

令和 6 年度 事業報告

令和 5、6 年度 会長 ご挨拶

令和 6 年度報告書 令和 6 年 3 月 1 日～令和 7 年 2 月 28 日

事業報告
貸借対照表
正味財産増減計算書
財務諸表に対する注記
付属明細書
財産目録
監査報告書

令和 7、8 年度 会長 ご挨拶

令和 7 年度計画書 令和 7 年 3 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日

事業計画
収支予算書
役員
第 63 回年会実行委員長挨拶
第 3 回世界オレオサイエンス会議実行委員長挨拶
日本油化学会組織図

公益社団法人 日本油化学会 定款

令和 4 年 4 月 20 日総会決議 令和 4 年 4 月 21 日施行



公益社団法人日本油化学会

学会ビジョン

『オレオサイエンスを切り拓き、快適生活を支える科学者と技術者の交差点』

将来構想委員会提言より





令和 5, 6 年度 会長 岡野 知道

年頭所感 “直接対話を通して感じた油化学の未来”

令和 7 年 1 月

新年、明けましておめでとうございます。昨年 9 月に野々村先生のご尽力の下で米沢市の山形大学にて開催された 2024 年度日本油化学年会におきましては、約 500 名に及ぶ数多くの方々にご参加いただくとともに、10 社を超える企業様にも様々な形でご支援を賜り本当にありがとうございました。おかげさまで米沢市の宿泊キャパシティに影響が及びそうになったほか、懇親会会場では消防法上の理由で当日参加をお断りいただくなどのご迷惑をおかけするくらい、盛大に開催することができました。ご不便をおかけした方々には心よりお詫び申し上げますとともに、ご尽力くださった関係者の皆様に深く御礼申し上げます。

さて、2024 年は会長就任時に最重要タスクとして掲げさせていただきました「未来と向き合う」取り組みの一環として、後藤副会長および事務局とともに、約 10 社の法人会員企業様と面談させていただきました。日本全体の人口減少などを背景として多くの学会が会員減ならびに収入減に苦しむ中で、油化学会は幸いなことに財務的には今のところ安定運営を継続することができています。その理由は会費収入の約 70% が法人会員費で構成されていることにほかならず、言い換えれば法人会員企業に対する有益性が棄損すると財務状況は一気に悪化するリスクをはらんでいると言えます。そこで重要なステークホルダーのひとつである法人会員企業に現状へのご理解を深めていただくと同時に、将来にわたる WIN WIN 関係を構築するための方策についてご意見を伺う機会をいただきました。詳細なレポートならびに具体的な施策については今期中に提案としてまとめるべく活動中ですが、たいへん多くの示唆に富んだアイデアをいただくことができました。例えばインターネット上に玉石混交の状態では情報が溢れかえっている時代だからこそ、専門的にみて正しい情報の拠り所として便覧のアップデートのような活動はできないかといったアイデアや、分野や世代を跨いだ人的交流のさらなる活性化を志向した年会やセミナーなどの進化の在り方などは大いに検討する価値があるのではないかと感じています。

一方で多くの方々との対話を通して、油化学会の最重要ステークホルダーであるアカデミアの研究環境改善に対しても、未来に向けて貢献できることがあるのではないかと感じました。例えば大学の研究環境は独立行政法人化の施行以降、成果主義や管理強化が顕著に進み、研究そのものが近視眼的になる傾向が表出するとともに、予算確保や業務管理に要するスタミナが激増し、本来の活動である研究や教育に充当すべき余力が削られているように思います。仮に学会の表彰制度などの資金を単年度の報奨金ではなく、複数年度に跨る助成金に変えるだけでも、若手研究者がユニークでハードルの高い研究テーマに挑戦しやすい環境作りに役立つかもしれません。また、これは容易ではないことは承知していますが、大学そのものの管理体制もバックオフィスのスリム化などによって簡略化することで、手続きの簡素化が期待できるとともに、企業からの寄付金や共同研究費を有効に研究現場に配賦することができるのではないのでしょうか。少ない事例をもとにした情報ではありますが、多くの大学で 30%～50% の費用が管理費用として徴収されるため、大学に研究を委託したい企業側も慎重になる傾向を感じますし、10% を超える研究室が年間研究費 100～200 万円程度で運営されていることも、若手研究者の疲弊に繋がっているように思います。

上記は私見です。御意見や御指摘があれば遠慮なくお聞かせ願えればありがたく存じます。活動におけるユニークネスと精緻さは日本の強みだと私は信じています。小さな活動かもしれませんが、法人会員企業の皆様やアカデミアの先生方から頂戴したアイデアや助言を少しでも形にして、日本油化学会がフロントランナーになって日本の研究活動の活発化と持続性を実現できればと心から願っております。本年も引き続き皆様のお力添えをよろしくお願いいたします。

最後に宣伝になりますが、9 月 3 日から信州大学において酒井俊郎先生のご尽力のもと、2025 年度年会が開催される予定です。奮ってご参加ください。

(ライオン株式会社:岡野 知道)

令和 6 年度 事業報告

令和 6 年 3 月 1 日から令和 7 年 2 月 28 日まで

1 会員状況

1.1 法人会員及び団体会員

級 種	令和6年度末	令和5年度末	増 減
1 級	9 社	9 社	± 0 社
2 級	4 社	4 社	± 0 社
3 級	17 社	17 社	± 0 社
4 級	32 社	32 社	± 0 社
5 級	75 社	74 社	+ 1 社
計	137 社	136 社	+ 1 社

1.2 個人会員

種 別	令和6年度末	令和5年度末	増 減
正会員	793 名	817 名	-24 名
(内・名誉会員)	(8 名)	(10 名)	(-2 名)
(内・永年会員)	(81 名)	(88 名)	(-7 名)
学生会員	81 名	63 名	+18 名
アジア海外会員	17 名	10 名	+ 7 名
アジア海外学生会員	2 名	2 名	± 0 名
計	893名	892名	+ 1 名

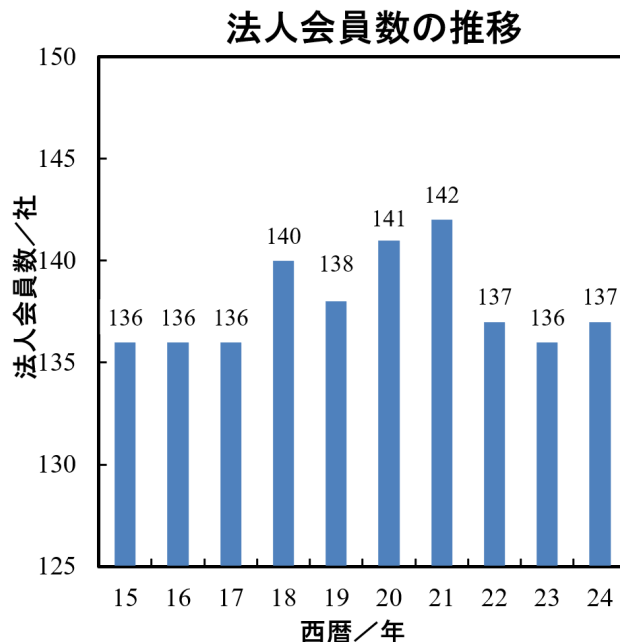
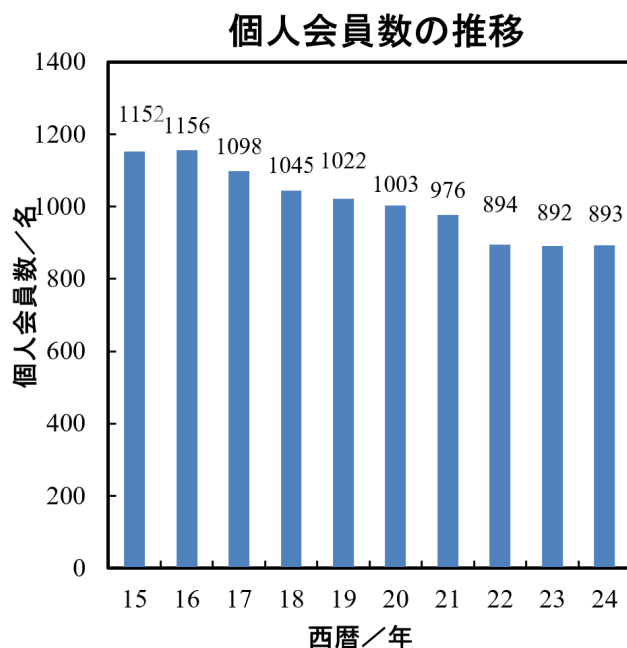
1.3 名誉会員(8 名)

阿部 正彦 池田 功 伊藤 俊洋 島崎 弘幸 田嶋 和夫 常盤 文克
二木 鋭雄 宮澤 三雄

1.4 日本油化学会フェロー(17 名)

石上 裕 今栄東洋子 岩橋 槇夫 大島 広行 岡崎 三代 尾崎 洋幸
佐藤 清隆 菅野 道廣 妹尾 学 高橋是太郎 武田 徳司 原 節子
松村 秀一 宮澤 陽夫 柳田 晃良 山根 恒夫 Ching T. Hou

1.5 会員数の推移(個人・法人)



2.1 総会

第70回定時総会は令和6年4月22日(月)、油脂工業会館9階会議室において、対面方式とVirtualシステムの併用で開催しました。柿澤恭史総務委員長(理事)が開会を宣言し、議決件数104票(出席投票16票、議決権行使書63票、委任29票)が定款第19条に定められた定足数(59票)を超えていることが確認され、総会の成立が宣言されました。出席者は25名(本人出席16名、テレビ会議出席9名)でした。

議長には清瀬千佳子社員が選出され、議事進行を担当しました。令和5年度事業結果について岡野知道会長(代表理事)より報告があり、引き続き令和6年度の事業計画および予算について、本田知紀財務委員長(理事)より説明が行われました。

第1号議案「令和5年度決算承認」では、本田知紀財務委員長が提案を行い、監事3名による監査で適正と判断された旨が報告されました。質疑応答を経て投票が行われ、承認・可決されました。**第2号議案「令和6年度役員選任」**では、田中成佳役員等候補者推薦委員長から提案があり、質疑応答後に投票で承認・可決されました。

総会終了後、理事会が開催され、田中成佳委員長より岡野知道氏を会長、関根知子氏をオレオサイエンス編集委員長、酒井俊郎氏を第63回年会実行委員長とする提案が行われ、承認・選定されました。その後、岡野新会長より職務の委嘱が行われ、令和6年度の執行体制が整いました。

その後の報告会・受賞式では、令和5年度のフェロー推戴者・および学会賞等受賞者9名へ岡野会長から表彰状と副賞が授与されました。また、第3回世界オレオサイエンス会議(WCOS 2027)開催資金をご寄附いただいた大部一夫永年会員に感謝状が贈呈されました。

令和5年度 フェロー推戴および学会賞等の表彰

- | | |
|---------------------------------|----------|
| ① フェロー
北海道大学・大学院水産科学研究院・名誉教授 | 高橋是太郎 氏 |
| ② 日本油化学会 功績賞
神戸学院大学名誉教授 | 戸谷 永生 氏 |
| ③ 日本油化学会 学会賞
広島大学 | 上野 聡 氏 |
| ④ 日本油化学会 学会賞
北海道大学 | 細川 雅史 氏 |
| ⑤ 日本油化学会 工業技術賞
山形大学 | 野々村 美宗 氏 |
| 株式会社トリニティーラボ | 野村 修平 氏 |
| 東京都立産業技術研究センター | 齊藤 庸賀 氏 |
| ⑥ 日本油化学会 進歩賞
関西大学 | 細見 亮太 氏 |
| ⑦ 日本油化学会 進歩賞
帝京大学 | 本間 太郎 氏 |

総会後の特別講演会では、西九州大学特任教授、佐賀大学招聘教授・名誉教授、ペルー国立アンカシュ大学名誉教授として活躍されているフェロー柳田晃良氏を佐賀県からお招きし、「リポクオリティーと健康長寿」をテーマにご講演いただきました。会場の油脂工業会館大会議室は40名が満席となり、全国から30名がZoomで聴講しました。講演では、高齢化社会と健康寿命の延伸を目指し、メタボリックシンドロームや認知症の予防・改善に寄与する多様な機能性脂質の研究進展について説明されました。終了後には熱心な質問が寄せられ、大盛況となりました。

続いて、鉄鋼会館にて法人会員15社、大学15校から計46名が集まり、5年ぶりの対面形式で懇親会が開催されました。伊藤俊洋名誉会員による乾杯で始まり、受賞者の喜びの挨拶に続いて、日本化学会コロイドおよび界面化学部会長の酒井秀樹氏、日本栄養・食糧学会理事の仲川清隆氏による学会の最新状況報告が行われました。最後は後藤副会長による中締めで締めくくられ、年会や国際会議に向け、良いスタートを切る場となりました。

2.2 理事会

理事会を年間8回開催し、令和5年度の事業報告と決算案、令和7年度の事業計画と予算を承認しました。また、新役員および専門部会長を委嘱し、運営体制を確立しました。さらに主な議題として以下の5件を報告・審議して、共有化して承認しました。

1) 将来に向けた油化学会の在り方

法人会員12社との意見交換の内容を整理・共有し、実施計画の立案段階に入りました。

2) Journal of Ole Science の差別化

AI対応を実現するため、機械可読言語XMLの導入を決定しました。

3) ISF Lecture Awards の設立

国際脂肪研究会(ISF)が主催するKaufmann Memorial Lectureを引継ぐ形で、日本油化学会は理事国として新たなISF Lecture Awards設立に協力し、公正な選考方法を策定しました。

4) 嘱託職員の給与待遇

在職老齢年金制度への対応策として、労働時間の短縮や在宅勤務の可能性を検討し、業務の一部外部委託も視野に入れた労働環境の改善を図ることとしました。

5) 令和6年度の推戴・表彰

名誉会員等候補者推薦委員会の提案と学会賞等選考委員会の報告を受け、令和7年4月の総会で推戴・表彰される方々を決定しました。

令和6年度 フェロー推戴および学会賞等

① フェロー

関西学院大学 名誉教授 大学フェロー 尾崎 幸洋 氏

② フェロー

元・成蹊大学 教授 原 節子 氏

③ 日本油化学会 功績賞

大阪工業大学 教授 益山 新樹 氏

④ 日本油化学会 学会賞

関西大学 教授 福永 健治 氏

⑤ 日本油化学会 工業技術賞

築野食品工業株式会社 澤田 一恵 氏

松木 翠 氏

橋本 博之 氏

築野 卓夫 氏

東京大学大学院 小倉 由資 氏

東北大学大学院 伊藤 隼哉 氏

仲川 清隆 氏

⑥ 日本油化学会 進歩賞

産業技術研究所 雑賀 あずさ 氏

⑦ 女性科学者奨励賞

共立女子大学 後藤 純子 氏

⑧ 女性科学者奨励賞

和洋女子大学 桑原 里美 氏

⑨ 女性科学者奨励賞

東京理科大学 矢田 詩歩 氏

2.3 運営委員会及び業務委員会等開催状況

運営委員会は、当会の継続的な活性化と財務基盤の安定を目指し、「Journal of Oleo Science」の質向上策として AI 対応の機械可読言語 XML 化を検討し、理事会で承認を得ました。

企画・部会統括委員会では、法人会員との意見交換を通じ、新人教育セミナーの重要性を再認識し、分かりやすさを高めるために、教本改訂計画を立案しました。令和 9 年度使用を目標に、迅速な内容変更やビデオコンテンツの掲載が可能な電子版として出版する方針です。

また、規格試験法委員会は、文部科学省発刊「日本食品標準成分表 2020 年版(八訂)」を用いた油脂エネルギー算出において、利用者の誤解を防ぐための案内文をマーガリン工業会、日本植物油協会と協力して作成し、文部科学省担当委員会の了解を得ました。この案内文は、令和 7 年度から提供を開始する予定です。

3 事業報告

3.1 (公 1) 研究成果の公開, 人材教育, 研究の奨励及び業績の表彰を行う事業

3.1.1 研究成果の公開

3.1.1.1 第 62 回日本油化学会年会

9 月 3 日から 5 日にかけて、山形大学米沢キャンパスで第 62 回年会を開催しました。参加登録者数は 471 名に上り、Zoom 配信で一般公開した学会賞の受賞講演や市民講座も含めると、総参加者数は 500 名を超えました。発表件数は 189 件と昨年を上回り、懇親会には 245 名が参加するなど、大盛況となりました。

特に、2022 年の世界オレオサイエンス会議で初めて導入された「斬新な研究成果を公募し優秀な研究を選抜する」Select Lectures は、2023 年に続き今回も実施し、定着を目指す取り組みが行われました。その結果、200 名収容の会場が満席となり、活発な討論が繰り広げられました。公募の選考は専門部会の協力を得て行われ、今回は 6 名の若手研究者が選ばれました。また、昨年の受賞講演のうち 3 件は Journal of Oleo Science 特集号に掲載して 6 月に発刊しました。

さらに、産学連携シンポジウムでは 500 名収容の会場に 200 名以上が参加しました。大学側からの講演では研究室の強みやシーズの紹介があり、産業界からの講演では開発研究の魅力や求めるシーズ・人材について講演がありました。これらの講演を通じて、産学官のシーズとニーズのマッチングを目的とした活発な質疑応答が行われました。講演後のポスターセッションも多くの参加者で賑わい、盛況のうちに終了しました。

これらの 2 つの企画は、今後も学会の主要プログラムとして位置づけ、さらに発展させる予定です。

第 62 回日本油化学会年会

会 期	: 令和 6 年 9 月 3 日(火)～9 月 5 日(木)
会 場	: 山形大学 工学部米沢キャンパスにて開催
内 容	: ①参加者総数 471 名
	: ②講演件数: 発表総数 189 題
	: 一般公演: 158 題
	: ・口頭発表 101 題
	: ・ポスター発表 57 題
	: 特別公演: 31 題
	: ・学会賞, 工業技術省, 進歩賞 5 題
	: ・Select Lectures 6 題
	: ・産学連携シンポジウム 6 題
	: ・オレオマテリアル部会シンポジウム
	: Oleo Material Award Lectures 1 題
	: ・界面科学-洗浄・洗剤部会シンポジウム 2 題
	: ・市民講座～ローカルから世界へ
	: / 米沢の酒造メーカーの挑戦 1 題
	: ・油脂工業会館優秀論文賞受賞講演 10 題

3.1.1.2 日本油化学会会誌（論文誌・会員誌）の発行

(1) 「Journal of Oleo Science」誌

Journal of Oleo Science は、Directory of Open Access Journal (DOAJ) に掲載され、一流のオンラインジャーナルとして評価されています。これまでは冊子版と電子版を発行してきましたが、73 巻(2024 年)から電子版のみの発行に移行しました。ただし、4 号は「JOCS 70 周年記念特集:The 2nd World Congress on Oleo Science, WCOS 2022」として冊子版も発行しました。6 号は「第 61 回日本油化学会年会 Select Lectures」の特集号として刊行し受賞者の研究を奨励しました。

73 巻では、原著論文 138 件と特集序言 2 件を収録し、Impact Factor (IF) は 2023 年に 1.6 (前年 1.5) へと向上しました。J-STAGE (電子版) では、以下の取り組みを継続的に推進しています：

- 1) 総説の XML 形式での公開
- 2) カラー図・写真の WEB 公開 (原則すべて)
- 3) 電子附属 (Supporting Information) の公開
- 4) Graphical Abstract と CC ライセンスの義務化
- 5) ORCID の記載推奨
- 6) 早期公開対応

また、J-STAGE DATA には 1 件を登載しました。全投稿数は 355 件に達し、外国人編集委員 12 名の参画により、論文の多様性にも対応しています。

さらに、学会のホームページ内に「Journal of Oleo Science」専用ページを開設し、情報発信の強化に努めています。

第 73 巻第 1 号～12 号 総ページ数 1, 549 ページ掲載内容

報文	108 件
ノート・速報	12 件
総説	18 件
特集序言	2 件

(2) 「オレオサイエンス」誌

主本誌では、界面科学・油脂科学を中心とした特集 12 件を企画・掲載し、それぞれの特集には主旨を示す序言を添えました。また、巻頭言、新基礎講座の連載、会員のひろばでの油化学分野の基盤整理に関する歴史の連載など、会員に役立つ情報提供を目指した学術情報誌として発刊しました。

総説については編集委員の査読を通じて質の向上を図り、図版は可能な限りカラー印刷を採用しました。さらに、発刊後すぐに J-STAGE にて電子公開を行い (DOI 付与)、広くアクセスできるようにしました。

その他の内容として、表彰者の紹介、総会案内や役員名簿といった会務情報、若手研究者紹介、主催報告、学会情報、研究室紹介、『Journal of Oleo Science』投稿論文 (Graphical Abstract 付き) の情報を提供しました。これにより、学会活動の円滑な運営を支える情報発信に努めました。

ページ外コンテンツでは、各種セミナー等の案内を掲載し、特に年会については毎月進捗やプログラムを色紙で提供しました。全体で 237 ページを編集し、豊富な情報を発信しました。

第 24 巻 第 1 号～12 号 総ページ数 564 ページ掲載内容

特集総説・受賞総説・寄稿総説	38 件
若手研究者紹介	2 件
新基礎講座	7 件
油脂関連情報	37 件

3.1.2 人材教育

本部主催の人材育成事業では、企画・部会統括委員会を中心に、毎年『フレッシュマンセミナー (油脂)』と『フレッシュマンセミナー (界面)』を開催しており、法人会員から約 100 名の参加者があります。コロナ後は全国からの参加を可能にするため、対面とバーチャルの同時開催形式を採用しています。今回のセミナーでは、油脂分野で 157 名 (対面 40 名)、界面分野で 121 名 (対面 40 名) の参加がありました。

対面参加者は昨年より増加しましたが、全体の約 7 割の受講者がバーチャル形式を好む結果となりました。出張せず職場から繰り返し視聴して理解を高められることが支持される理由と考えられます。中堅研究者向けには、油脂実践講座と界面実践講座を開講していましたが、支部、専門部会が開催する講演会に役割を移管し今回は開催を見送りました。

3.1.3 研究の奨励・業績の表彰

本会では、油脂・脂質、界面活性剤及び関連分野の科学と技術を対象としたオレオサイエンスの進歩を奨励し、人材を育成しています。著しい成果をあげた研究者は、その功績を学会ホームページ、会誌、総会、年会等で紹介・栄誉を讃えています。令和 5 年度の推戴・表彰者は本報告書の総会の項に記載した 7 件 9 名。JOS 論文については、編集員が優秀と認めた論文のファーストオーサー 2 名に第 27 回 JOS エディター賞を授与し、最も引用数の多い論文のファーストオーサー 1 名に第 19 回インパクト賞を、そして最も投稿数の多いファーストオーサー 1 名に第 15 回 JOS ベストオーサー賞を授与しました。オレオサイエンス誌については、編集委員会が優秀と認めた総説 4 件の著者 5 名に第 23 回オレオサイエンス賞を授与しました。

3.2 (公2) 評価・試験法の標準化と普及を行う事業

油脂や食品の分析法に関する基礎とステップアップを目指して頂くためのセミナー「基準油脂分析試験法セミナー」を 11 月 18 日に油脂工業会館で開催し、併せて 11 月 5 日～29 日にビデオ講演を配信して試験法の普及に努めました。23 回目となる今回は、「開発現場を支える分析・解析技術」をテーマに講師 11 名を招いて開催しました。特別講演には分析結果を判断するために重要な検定の基礎を、そして関心の高い技術として、近赤外・赤外・ラマン分光を用いた脂質の非破壊分析、油脂を含むおいしさの科学、イオン解離技術 OAD を用いた新しい油脂分析法などを取り上げ、さらに開発中の基準油脂分析試験法の進捗報告を含めて開催しました。その結果、油脂産業法人各社より昨年を 30 名上回る 106 名(対面 57 名、Zoom49 名)の参加者があり、産業界における関心の高さが伺えました。

規格試験法の開発では、ヘリウム供給不足に対応するため、代替ガス(窒素、水素)を用いた脂肪酸メチルエステル標準品(37 種混合物)の分析について、および食品、化粧品、医薬品の機能設計に幅広く活用されるリン脂質について、製品系で適用できる ^{31}P -NMR 法のデータ取得を終えて学術的裏付けとなる基本データをオープンアクセス可能な Journal of Oleo Science で論文公開しました。

また栄養学分野で広く使われている「日本食品標準成分表 2020 年版(八訂)」掲載の油脂のエネルギー計算の精度を高める取り組みについては、文部科学省担当委員会と意見交換を継続し、マーガリン工業会、日本植物油協会と連携して取得した、植物油中に単糖などの炭水化物の含有量は ND(0.1g/100g 以下)である実測結果をもとに作成した本表利用の注意書きについて、文部科学省からの合意が得られたので講演会の開催やパンフレットの配布を行い、正しい利用のための情報提供を行う予定です。

3.3 (公3) 地域における学術の振興と普及を行う事業

(一財)油脂工業会館の共催を得て各都市で開催している地区講演会では、一般市民を対象としてオレオサイエンスの知見を振興・普及しています。今年度も 3 支部で協力して 4 回開催しました。1 件目は 6 月に愛知県蒲郡市の竹本油脂株式会社 R&D センターで「材料界面の物性・制御・評価」をテーマに参加者 30 人を集めました。2 件目は 9 月に群馬県高崎市の群馬コンベンションセンターで「肌に優しく美しく、そして健やかに—先端肌洗浄剤・こんにやくセラミド・アロマオイルのお話—」をテーマに参加者 39 人を集め、地元産業と密着したテーマであったため群馬テレビの取材を受けました。3 件目は 10 月に大阪府大阪市の大阪産業技術研究所森ノ宮センターで「基礎講座 界面と界面活性剤」をテーマに 39 人を集めました。そして 4 件目は 12 月に島根県鳥取市のとりぎん文化会館で「温故知新：材料の新しい価値の創出」をテーマに 31 人を集めました。このとき初の試みとして学生のポスター発表を開催したところ学生間の活発な QA があり盛況でした。各地域でオレオサイエンスの知見の普及に務めました。

これら講演会・セミナーの企画を充実させるため、幹事会等を下記のとおりに開催しました。

[支部委員会等の開催]

- ・関東支部 常任幹事会 3 回、幹事会 1 回
- ・東海支部 常任幹事会 3 回、支部合同役員会 1 回、支部将来計画委員会 1 回
- ・関西支部 常任幹事会 3 回、幹事会合同会議 3 回

[支部の行事開催]

各支部による講演会、セミナー等の行事は、延 13 日開催し、参加者数は延 398 名を数えました。ご出講いただいた講師の先生方は延 42 名。

・関東支部	開催日数	3 日	参加者数	95 名	講師	11 名
・東海支部	開催日数	4 日	参加者数	156 名	講師	18 名
・関西支部	開催日数	5 日	参加者数	147 名	講師	13 名

3.4 (公4)学術専門分野の活性化事業

学術専門分野の活性化に向け、オレオマテリアル部会、界面科学部会、洗浄・洗剤部会、ライフサイエンス・産業技術部会、およびオレオナノサイエンス部会が、それぞれの専門分野を深く探求する活動を展開しました。また、マスターズクラブでは、学際的かつ分野横断的な視点を取り入れた活動を推進しています。さらに、若手の会では、参加者を 40 歳未満に限定し、分野や産学を超えた交流の場を提供しています。この取り組みにより、将来を担う若手研究者の育成が進められています。

専門部会では、オレオサイエンス分野で活躍する研究者をシンポジウムや講演会に招き、各専門分野の話題となっているテーマについて考える機会を提供しました。主に対面形式で開催され、活発な意見交換が行われました。また、本部会は年会において Select Lectures の選考および受賞講演会を担当し、若手研究者の育成にも貢献しました。さらに、オレオマテリアル部会では、優れた業績を上げた 1 名にオレオマテリアル賞を授与し、年会で受賞講演を実施しました。年会以外の部会主催の主な講演会としては、洗浄・洗剤部会が 10 月 7 日から 8 日にかけて江戸川区船堀タワーホールで第 56 回洗浄に関するシンポジウムを開催しました。本シンポジウムでは特集テーマ「洗浄とニオイ」を掲げ、126 名の参加者が集まりました。講演や議論では以下の研究成果や実例が取り上げられました：ニオイを感じるメカニズムの解明、香りのトレンドとその心理効果、微生物を含む汚れの特徴の分析、介護施設における尿臭防止技術など。これらのテーマを基に、多様な視点から意見が交わされ、研究者や実務者間で活発な議論が展開されました。また、ライフサイエンス・産業技術部会では、7 月 12 日に東京海洋大学で「藻類や微生物による油脂生産とその事業化」をテーマとしたセミナーを開催しました。44 名の参加者が集まり、活発な議論が行われました。このセミナーでは、SDGs(持続可能な開発目標)の観点から以下の課題が取り上げられました：油脂生産酵母や微細藻類、新規微生物を用いた油脂生産技術、未利用バイオ資源を活用した油脂生産の可能性など。最新の研究成果や事業化に向けた道筋が紹介され、今後の持続可能な油脂生産に向けた期待がさらに高まりました。

若手の会では、油脂科学と界面科学に関する 7 つのトピックを取り上げ、8 月 26 日から 27 日にかけて合宿形式の交流会を開催しました。40 歳未満の参加者 56 名が集まり、活発な議論の場となりました。講演に加え、11 社の参加企業が学生向けに企業紹介を行い、大変好評を得ました。また、学生にはポスター発表の機会が与えられ、産学を超えた活発な討論が展開されました。さらに、優秀な発表 3 件を表彰し、その努力を奨励しました。

各支部及び各専門部会等は、それぞれのリーダーの指導の下、独自に運営を行っているが、企画・部会統括委員長が年 2 回開催する全体会議で情報交換などを行い、必要に応じスケジュール等の調整を行っています。

本年度事業は以上の通りであるが、令和 4 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条 第 3 項に規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」はないので、事業報告の附属明細書は作成していません。

(第 472 回 理事会決議)

令和 6 年度 決算

令和 6 年 3 月 1 日から令和 7 年 2 月 28 日まで

貸 借 対 照 表

令和7年2月28日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,090,452	33,370,415	△ 1,279,963
預け金	3,156,223	2,248,422	907,801
立替金	3,315	0	3,315
前払金	0	8,000	△ 8,000
出版物	1,964,974	1,985,534	△ 20,560
仮払消費税等	430,700	331,900	98,800
流動資産合計	37,645,664	37,944,271	△ 298,607
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	33,338,092	32,391,904	946,188
普通預金	7,056,178	7,056,178	0
基本財産合計	40,394,270	39,448,082	946,188
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	11,330,145	10,444,404	885,741
役員退職慰労引当資産	2,453,280	1,665,560	787,720
新規国際会議開催積立資産	9,275,913	9,275,913	0
特定・国際会議開催積立資産(2027)	2,500,000	2,000,000	500,000
新規出版準備積立資産	2,500,000	2,500,000	0
新規記念事業積立資産	2,000,000	2,000,000	0
マスターズクラブ事業資産	250,000	0	250,000
特定資産合計	30,309,338	27,885,877	2,423,461
(3) その他固定資産			
敷金・保証金	1,294,000	1,294,000	0
その他固定資産合計	1,294,000	1,294,000	0
固定資産合計	71,997,608	68,627,959	3,369,649
資産合計 A	109,643,272	106,572,230	3,071,042
II 負債の部			
1. 流動負債			
前 受 会 費	6,443,335	7,151,669	△ 708,334
前受会費(次々年度)	15,000	0	15,000
預り金(税金・社会保険)	276,252	157,213	119,039
流動負債合計	6,734,587	7,308,882	△ 574,295
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,330,145	10,444,404	885,741
役員退職慰労引当金	2,453,280	1,665,560	787,720
固定負債合計	13,783,425	12,109,964	1,673,461
負債合計 B	20,518,012	19,418,846	1,099,166
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	28,345,257	26,812,060	1,533,197
(うち基本財産への充当額)	(27,595,257)	(26,812,060)	(783,197)
(うち特定資産への充当額)	(750,000)	(0)	(750,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(12,799,013)	(12,636,022)	(162,991)
(うち特定資産への充当額)	(15,775,913)	(15,775,913)	(0)
正味財産合計 A-B	89,125,260	87,153,384	1,971,876
負債及び正味財産合計	109,643,272	106,572,230	3,071,042

正味財産増減計算書

令和6年3月1日から令和7年2月28日まで

(単位: 円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	752,934	822,462	△ 69,528
基本財産(指定)受取利息振替額	636,740	633,312	3,428
基本財産(一般)受取利息	116,194	189,150	△ 72,956
特定資産運用益	10,092	510	9,582
特定資産(指定)受取利息振替額	0	0	0
特定資産(一般)受取利息	0	510	△ 510
受取会費	29,871,334	29,954,832	△ 83,498
正会員会費	7,215,000	7,529,166	△ 314,166
永年会員会費	423,334	431,666	△ 8,332
学生会員会費	367,333	290,667	76,666
アジア海外会員会費	59,000	43,333	15,667
法人会員会費	21,806,667	21,660,000	146,667
事業収益	30,486,881	25,539,946	4,946,935
年会収益	10,457,774	8,075,000	2,382,774
WCOS2022収益	0	0	0
論文誌等発行収益	6,142,686	6,279,341	△ 136,655
講演会・セミナー収益	11,470,456	9,973,205	1,497,251
出版物頒布収益	2,415,965	1,212,400	1,203,565
受取補助金等	0	0	0
日本学術振興会・科学研究費補助金	0	0	0
受取寄付金	3,400,000	3,000,000	400,000
油脂工業会館	3,000,000	3,000,000	0
石鹸洗剤工業会	400,000	0	400,000
雑収益	259,388	425,875	△ 166,487
受取利息	11,216	321	10,895
雑収益	248,172	425,554	△ 177,382
経常収益計	64,780,629	59,743,625	5,037,004
(2) 経常費用			
事業費	50,822,470	48,389,185	2,433,285
役員報酬	60,000	60,000	0
給料手当	12,133,569	11,773,664	359,905
退職給付費用	574,658	510,869	63,789
役員退職慰労引当金繰入額	393,860	384,360	9,500
福利厚生費	1,641,243	1,599,906	41,337
旅費交通費	1,726	667	1,059
通信運搬費	338,226	379,702	△ 41,476
消耗品費	375,876	295,190	80,686
印刷製本費	1,456,207	993,563	462,644
光熱水料費	77,896	72,731	5,165
賃借料	2,381,472	2,381,472	0
リース料	679,320	719,280	△ 39,960
諸謝金	41,764	41,764	0
HP維持管理費用	23,925	0	23,925
商標維持管理費	75,015	0	75,015
年会費用	5,692,070	4,226,241	1,465,829
国際会議WCOS2022費用	2,061,503	117,200	1,944,303
国際会議交流費用	45,379	169,690	△ 124,311
講演会・セミナー費用	6,318,946	5,952,523	366,423
論文誌等発行費用	13,426,226	15,535,996	△ 2,109,770
表彰費用	1,012,981	1,018,033	△ 5,052
会議費	797,376	1,059,254	△ 261,878
租税公課	846,800	663,800	183,000
支払手数料	198,782	187,787	10,995
雑費	167,650	245,493	△ 77,843
管理費	13,682,471	12,922,834	759,637
役員報酬	60,000	60,000	0
給料手当	7,670,376	7,376,964	293,412
退職給付費用	311,083	258,893	52,190
役員退職慰労引当金繰入額	393,860	384,360	9,500
福利厚生費	1,179,299	1,147,065	32,234
旅費交通費	1,036	401	635
通信運搬費	194,569	200,917	△ 6,348
消耗品費	225,526	177,115	48,411
印刷製本費	34,798	53,384	△ 18,586
光熱水料費	46,738	43,639	3,099
賃借料	1,428,884	1,428,884	0
リース料	407,592	431,568	△ 23,976
諸謝金	25,058	25,058	0
HP維持管理費用	14,355	0	14,355
会議費	1,339,176	967,777	371,399
諸会費	249,500	249,500	0
支払手数料	51,957	52,653	△ 696
雑費	48,664	64,656	△ 15,992
経常費用計	64,504,941	61,312,019	3,192,922
評価損益等調整前当期経常増減額	275,688	△ 1,568,394	1,844,082
基本財産評価損益等	162,991	313,923	△ 150,932
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	162,991	313,923	△ 150,932
当期経常増減額	438,679	△ 1,254,471	1,693,150
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計		0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計		0	0
当期経常外増減額		0	0
他会計振替額		0	0
当期一般正味財産増減額	438,679	△ 1,254,471	1,693,150
一般正味財産期首残高	60,341,324	61,595,795	△ 1,254,471
一般正味財産期末残高	60,780,003	60,341,324	438,679
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	750,000	0	750,000
基本財産運用益	636,740	633,312	3,428
基本財産(指定)受取利息	636,740	633,312	3,428
特定資産運用益	0	0	0
特定資産(指定)受取利息	0	0	0
基本財産評価損益等	783,197	1,508,454	△ 725,257
一般正味財産への振替額	△ 636,740	△ 633,312	△ 3,428
基本財産(指定)受取利息振替額	△ 636,740	△ 633,312	△ 3,428
特定資産(指定)受取利息振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	1,533,197	1,508,454	24,743
指定正味財産期首残高	26,812,060	25,303,606	1,508,454
指定正味財産期末残高	28,345,257	26,812,060	1,533,197
III 正味財産期末残高	89,125,260	87,153,384	1,971,876

正味財産増減計算書内訳表
令和6年3月1日から令和7年2月28日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引控除	合計
	公1:研究成果 公開,教育, 研究奨励,表彰	公2:評価・試験法 の標準化・ 普及	公3:地域における 学術振興・ 普及	公4:学術専門分 野の活性化	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	752,934	0	0	0	0	752,934	0		752,934
基本財産(指定)受取利息振替額	636,740	0	0	0	0	636,740	0		636,740
基本財産(一般)受取利息	116,194	0	0	0	0	116,194	0		116,194
特定資産運用益	7,035	1,372	173	216	0	8,796	1,296		10,092
特定資産(指定)受取利息振替額	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産(一般)受取利息	7,035	1,372	173	216	0	8,796	1,296		10,092
受取会費	0	0	0	0	14,935,668	14,935,668	14,935,666		29,871,334
正会員会費	0	0	0	0	3,607,500	3,607,500	3,607,500		7,215,000
永年会員会費	0	0	0	0	211,667	211,667	211,667		423,334
学生会員会費	0	0	0	0	183,667	183,667	183,666		367,333
アジア海外会員会費	0	0	0	0	29,500	29,500	29,500		59,000
法人会員会費	0	0	0	0	10,903,334	10,903,334	10,903,333		21,806,667
事業収益	21,930,640	3,510,241	1,228,761	3,817,239	0	30,486,881	0		30,486,881
年会収益	10,457,774	0	0	0	0	10,457,774	0		10,457,774
WCOS2022収益	0	0	0	0	0	0	0		0
論文誌等発行収益	6,142,686	0	0	0	0	6,142,686	0		6,142,686
講演会・セミナー収益	5,182,340	1,242,116	1,228,761	3,817,239	0	11,470,456	0		11,470,456
出版物頒布収益	147,840	2,268,125	0	0	0	2,415,965	0		2,415,965
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0		0
日本学術振興会・科学研究費補助金	0	0	0	0	0	0	0		0
受取寄付金	3,400,000	0	0	0	0	3,400,000	0		3,400,000
油脂工業会館	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0		3,000,000
石鹸洗剤工業会	400,000	0	0	0	0	400,000	0		400,000
雑収益	252,347	716	751	1,996	0	255,810	3,578		259,388
受取利息	4,175	716	751	1,996	0	7,638	3,578		11,216
雑収益	248,172	0	0	0	0	248,172	0		248,172
経常収益計	26,342,956	3,512,329	1,229,685	3,819,451	14,935,668	49,840,089	14,940,540	0	64,780,629
(2) 経常費用									0
事業費	37,969,166	4,040,788	3,657,950	5,154,566	0	50,822,470	0		50,822,470
役員報酬	30,000	12,000	12,000	6,000	0	60,000	0		60,000
給料手当	8,313,993	1,544,113	1,016,938	1,258,525	0	12,133,569	0		12,133,569
退職給付費用	415,049	63,574	32,461	63,574	0	574,658	0		574,658
役員退職慰労引当金繰入額	196,930	78,772	78,772	39,386	0	393,860	0		393,860
福利厚生費	1,005,418	249,402	88,043	298,380	0	1,641,243	0		1,641,243
旅費交通費	1,208	207	138	173	0	1,726	0		1,726
通信運搬費	238,029	39,996	26,683	33,518	0	338,226	0		338,226
消耗品費	263,113	45,105	30,070	37,588	0	375,876	0		375,876
印刷製本費	735,956	709,811	4,640	5,800	0	1,456,207	0		1,456,207
光熱水料費	54,526	9,348	6,232	7,790	0	77,896	0		77,896
賃借料	1,667,030	285,777	190,518	238,147	0	2,381,472	0		2,381,472
リース料	475,524	81,518	54,346	67,932	0	679,320	0		679,320
諸謝金	29,235	5,012	3,341	4,176	0	41,764	0		41,764
HP維持管理費用	16,747	2,871	1,914	2,393	0	23,925	0		23,925
商標維持管理費	75,015	0	0	0	0	75,015	0		75,015
年会費用	5,692,070	0	0	0	0	5,692,070	0		5,692,070
国際会議WCOS2022費用	2,061,503	0	0	0	0	2,061,503	0		2,061,503
国際会議交流費用	45,379	0	0	0	0	45,379	0		45,379
講演会・セミナー費用	1,079,255	664,354	1,590,156	2,985,181	0	6,318,946	0		6,318,946
論文誌等発行費用	13,426,226	0	0	0	0	13,426,226	0		13,426,226
表彰費用	1,012,981	0	0	0	0	1,012,981	0		1,012,981
会議費	204,918	135,379	454,164	2,915	0	797,376	0		797,376
租税公課	626,065	81,291	53,127	86,317	0	846,800	0		846,800
支払手数料	162,979	19,225	7,918	8,660	0	198,782	0		198,782
雑費	140,017	13,033	6,489	8,111	0	167,650	0		167,650
管理費	0	0	0	0	0	0	13,682,471		13,682,471
役員報酬						0	60,000		60,000
給料手当						0	7,670,376		7,670,376
退職給付費用						0	311,083		311,083
役員退職慰労引当金繰入額						0	393,860		393,860
福利厚生費						0	1,179,299		1,179,299
旅費交通費						0	1,036		1,036
通信運搬費						0	194,569		194,569
消耗品費						0	225,526		225,526
印刷製本費						0	34,798		34,798
光熱水料費						0	46,738		46,738
賃借料						0	1,428,884		1,428,884
リース料						0	407,592		407,592
諸謝金						0	25,058		25,058
HP維持管理費用						0	14,355		14,355
会議費						0	1,339,176		1,339,176
諸会費						0	249,500		249,500
支払手数料						0	51,957		51,957
雑費						0	48,664		48,664
経常費用計	37,969,166	4,040,788	3,657,950	5,154,566	0	50,822,470	13,682,471	0	64,504,941
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,626,210	△ 528,459	△ 2,428,265	△ 1,335,115	14,935,668	△ 982,381	1,258,069		275,688
基本財産評価損益等	162,991	0	0	0	0	162,991	0		162,991
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	162,991	0	0	0	0	162,991	0		162,991
当期経常増減額	△ 11,463,219	△ 528,459	△ 2,428,265	△ 1,335,115	14,935,668	△ 819,390	1,258,069		438,679
2. 経常外増減の部									0
(1) 経常外収益									0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 11,463,219	△ 528,459	△ 2,428,265	△ 1,335,115	14,935,668	△ 819,390	1,258,069		438,679
一般正味財産期首残高									60,341,324
一般正味財産期末残高									60,780,003
II 指定正味財産増減の部									
受取寄付金									750,000
基本財産運用益									636,740
基本財産(指定)受取利息									636,740
特定資産運用益									0
特定資産(指定)受取利息									0
基本財産評価損益等									783,197
一般正味財産への振替額									△ 636,740
基本財産(指定)受取利息振替額									△ 636,740
特定資産(指定)受取利息振替額									0
当期指定正味財産増減額									1,533,197
指定正味財産期首残高									26,812,060
指定正味財産期末残高									28,345,257
III 正味財産期末残高									89,125,260

(注)当法人は、貸借対照表を公益目的事業会計と法人会計に区分していないため、一般・指定正味財産期首残高及び一般・指定正味財産期末残高、並びに正味財産期末残高は合計欄に記載しております。 第473回理事会決議。

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価評価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物・・・先入先出法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、本会役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	32,391,904	946,188	0	33,338,092
普通預金	7,056,178	0	0	7,056,178
小 計	39,448,082	946,188	0	40,394,270
特定資産				
退職給付引当資産	10,444,404	885,741	0	11,330,145
役員退職慰労引当資産	1,665,560	787,720	0	2,453,280
新規国際会議開催積立資産	9,275,913	0	0	9,275,913
特定・国際会議開催積立資産(2027)	2,000,000	500,000	0	2,500,000
新規出版準備積立資産	2,500,000	0	0	2,500,000
新規記念事業積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
マスターズクラブ事業資産	0	250,000	0	250,000
小 計	27,885,877	2,423,461	-	30,309,338
合 計	67,333,959	3,369,649	-	70,703,608

(注)

基本財産の内容は次のとおりである。

(単位：円)

基本金	1,000,000
研究奨励基金	26,600,000
表彰事業基金	12,800,000
合 計	40,400,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	33,338,092	(27,595,257)	(5,742,835)	0
普通預金	7,056,178	(0)	(7,056,178)	0
小 計	40,394,270	(27,595,257)	(12,799,013)	0
特定資産				
退職給付引当資産	11,330,145	0	0	(11,330,145)
役員退職慰労引当資産	2,453,280	0	0	(2,453,280)
新規国際会議開催積立資産	9,275,913	0	(9,275,913)	0
特定・国際会議開催積立資産(2027)	2,500,000	(500,000)	(2,000,000)	0
新規出版準備積立資産	2,500,000	0	(2,500,000)	0
新規記念事業積立資産	2,000,000	0	(2,000,000)	0
マスターズクラブ事業資産	250,000	(250,000)	0	0
小 計	30,309,338	(750,000)	(15,775,913)	(13,783,425)
合 計	70,703,608	(28,345,257)	(28,574,926)	(13,783,425)

4. その他有価証券の内訳並びに時価

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価
ベイクサイ	33,338,092	33,338,092
米ドルMMF	2,769,649	2,769,649
合 計	36,107,741	36,107,741

ベイクサイ、米ドルMMFの時価は、当期会計年度期末の為替150.44円/US\$を使用。

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産（指定）受取利息の振替	636,740
特定資産（指定）受取利息の振替	-
合 計	636,740

6. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,444,404	885,741	—	—	11,330,145
役員退職慰労引当金	1,665,560	787,720	—	—	2,453,280

(2) 基本財産の内、研究奨励基金の寄付者一覧

桑田 勉	竹井 俊郎	川上八十太	佐藤 正典	上野 誠一	小森 三郎
浅原 照三	富山 新一	外山 修之	森 昭	松本 太郎	櫻井 洸
早野 茂夫	木村和三郎	池田 和夫	荻野 圭三	安田 耕作	北原 文雄
大場 健吉	田嶋 和夫	伊藤 俊洋	池田 功	各氏	

(3) 基本財産の内、特定・国際会議積立資産（2027）とマスタースクラブ事業資産の寄付者

大部 一夫 氏

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

財産目録

令和7年2月28日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額						
(流動資産)										
現金 預金	手元保管 (普)三菱UFJ銀行八重洲通支店 (普)三菱UFJ銀行八重洲通支店 (普)みずほ銀行京橋支店 (普)みずほ銀行八重洲口支店 (普)三井住友銀行京橋支店 (普)鹿児島銀行東京支店 (普)鹿児島銀行東京支店 (普)三菱UFJ信託銀行本店 (定)鹿児島銀行東京支店 SMBC日興証券・米ﾄﾞﾙMMF SMBC日興証券・現金 郵便振替貯金 (普)三井住友銀行鎌ヶ谷支店 (普)横浜銀行和田町支店 (普)三井住友銀行日本橋東支店 (普)三井住友銀行柏支店 (普)三菱UFJ銀行八重洲通支店 (普)千葉銀行柏西口支店 預け金・電子マネー 前払金 立替金	運転資金として	40,254 7,638,856 645,906 2,105,492 847,382 2,104,692 1,440,325 347,906 233,098 2,768,360 2,769,649 1,872,248 1,527,236 1,832,467 1,875,594 2,397,051 197,527 175,568 1,270,841 3,156,223 0 3,315							
		運転資金として								
		出版物	『油脂・脂質の基礎と応用』改訂第3版 『界面と界面活性剤』改訂第2版3刷 『界面活性剤評価・試験法』改訂第二版 2024年『基準油脂分析試験法増補版 日本語版』 2024年『基準油脂分析試験法増補版 抜粋英語版』 2024年『基準油脂分析試験法増補分本文 日本語版』 2018年『基準油脂分析試験法増補版日本語版』	セミナーのテキスト等を使用	317,170 435,047 400,554 498,905 136,125 62,799 114,374					
			仮払消費税等		430,700					
			流動資産合計 37,645,664							
			(固定資産)							
			基本財産							
			投資有価証券 普通預金 退職給付引当資産 役員退職慰労引当資産 新規国際会議開催積立資産 特定国際会議開催積立資産 (2027) 新規出版準備積立資産 新規記念事業積立資産 マスターズクラブ事業資産 敷金・保証金	SMBC日興証券・ﾊﾞﾝｸｵﾌ SMBC日興証券・ﾊﾞﾝｸｵﾌ SMBC日興証券・現金 (定)鹿児島銀行東京支店 (定)三菱UFJ銀行八重洲通支店 (定)三菱UFJ銀行八重洲通支店 (定)鹿児島銀行東京支店 (定)鹿児島銀行東京支店 (普)鹿児島銀行東京支店 (定)三菱UFJ銀行八重洲通支店 (定)三菱UFJ銀行八重洲通支店 (普)鹿児島銀行東京支店 (一財)油脂工業会館	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源としている 職員3名に対する退職金の支払に備えたもの 兼務役員1名に対する退職金の支払に備えたもの 国際会議開催に備えたもの 国際会議開催(2027)に備えたもの 既出版物の改訂版出版に備えたもの 周年記念事業実施に備えたもの マスターズクラブの事業に充てたもの 公益目的保有財産及び管理運営の用に供している	27,595,257 5,742,835 7,056,178 8,254,242 3,075,903 2,453,280 9,275,913 2,000,000 500,000 2,500,000 2,000,000 250,000 1,294,000				
						固定資産合計 71,997,608				
		資産合計 109,643,272								
		(流動負債)								
		前受会費 前受会費 (次々年度) 預り金 (税金、社会保険)					翌年度以降に到来する受取会費 翌々年度以降に到来する受取会費	6,443,335 15,000 276,252		
								流動負債合計 6,734,587		
								(固定負債)		
		退職給付引当金 役員退職慰労引当金					職員3名に対する退職金の支払に備えたもの 兼務役員1名に対する退職金の支払に備えたもの	11,330,145 2,453,280		
								固定負債合計 13,783,425		
		負債合計 20,518,012								
		正味財産 89,125,260								

令和6年度 監査報告書

公益社団法人 日本油化学会
会長 岡野 知道 殿

令和6年3月18日

益社団法人 日本油化学会

監事 有村 隆志



監事 黒岩 崇



監事 阿部 公司



私達は、令和6年3月1日から令和7年2月28日までの事業年度における理事の職務の執行及び計算書類等の監査を行った。

監査の方法及びその内容と監査意見について次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

私達は、その職務を適切に遂行するために、理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備を行い、以下の監査を行った。

(1) 理事の職務の執行の監査について

理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等から職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産等の状況を検討した。

(2) 計算書類等の監査について

会計帳簿並びに関係書類の閲覧、その他必要と思われる監査手続を用いて、事業報告、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討した。

2 監査意見

監査の結果、私達の意見は次のとおりである。

(1) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

(2) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく報告しているものと認める。

(3) 計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

以 上

令和 6 年度 役員

会 長	岡野 知道							
副会長	後藤 直宏	津田 信治	野々村 美宗					
事務局長（常勤）	金子 行裕							
理 事	柿澤 恭史	本田 知紀	柴田 攻	関根 知子	坂井 隆也			
	酒井 俊郎	仲川 清隆	戸堀 悦雄	八田 明生	吉村 倫一			
監 事	阿部 公司	有村 隆志	黒岩 崇					

令和 6 年度選挙によって選任された代議員

関東支部 定数(67 名)― 代議員数(66 名)

青山 敏明	朝倉 浩一	阿部 正彦	荒牧 賢治	有村 隆志	池田 郁男	今義 潤	岩井 秀隆
岩橋 慎夫	遠藤 泰志	大島 広行	大矢 勝	岡野 知道	岡本 亨	小山内州一	柿澤 恭史
加藤 直	鎌田 正純	河合 武司	北本 大	清瀬千佳子	黒岩 崇	河野 善行	小島 浩一
後藤 直宏	小林 光一	小山 匡子	近藤 行成	酒井 健一	坂井 隆也	酒井 秀樹	坂本 一民
作山 秀	柴田 雅史	島崎 弘幸	清水 将夫	杉山 圭吉	鈴木 一昭	鈴木 敏幸	高橋 政志
高橋美奈子	滝澤 靖臣	竹原 将博	戸堀 悦雄	仲川 清隆	野々村美宗	橋崎 要	原 節子
深津 誠	別府 耕次	細川 雅史	本間 太郎	前多 隼人	松村 秀一	溝部 帆洋	三宅 深雪
宮澤 陽夫	宮下 和夫	宮原 令二	森田 友岳	山岡 正和	山下 敦史	横溝 和久	吉永 和明
依田 恵子	米山 雄二						

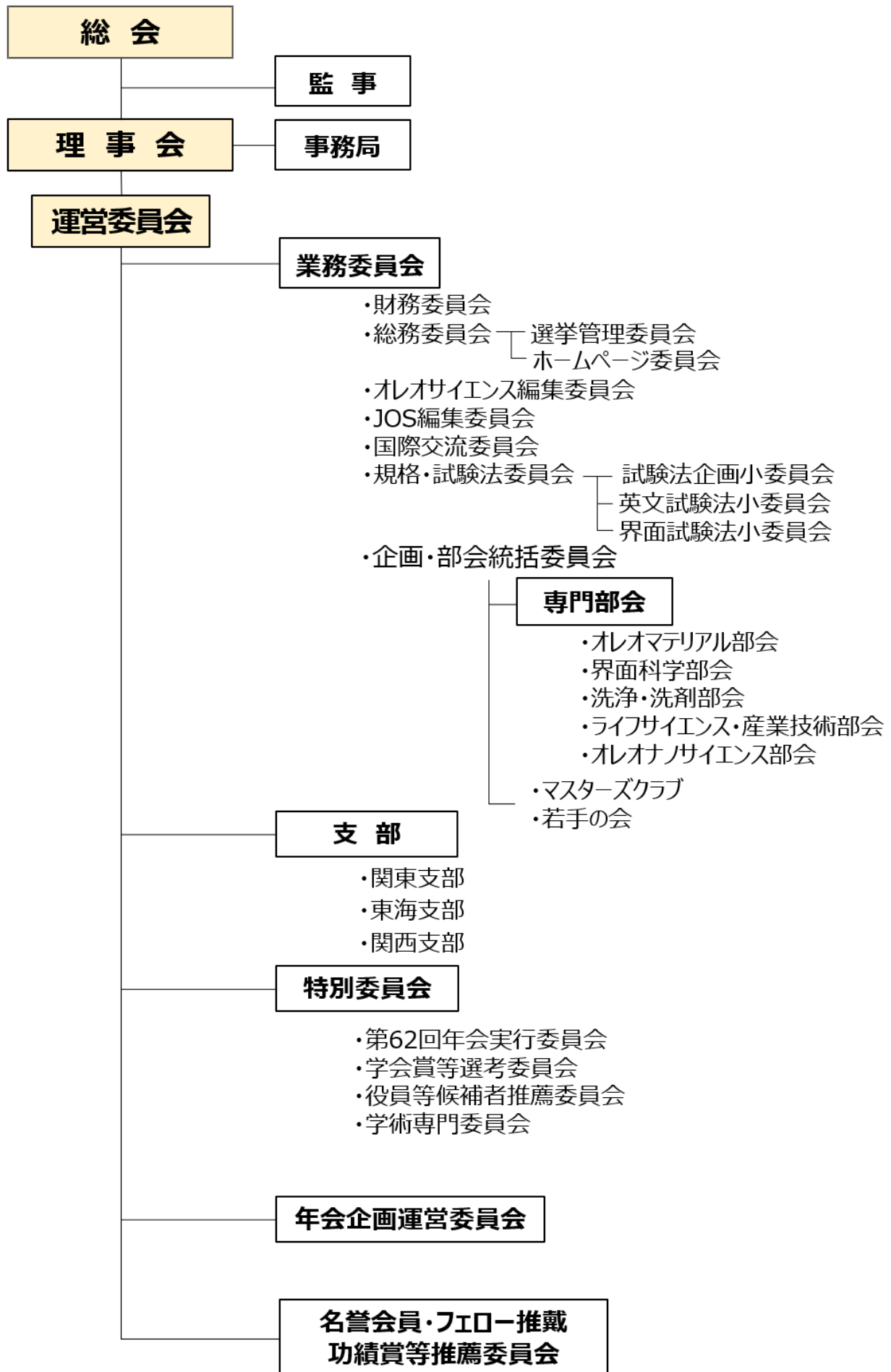
東海支部 定数(12 名)― 代議員数(12 名)

伊藤 芳郎	岩崎 雄吾	宇佐美久尚	片山 詔久	神戸 慎哉	瀬瀬 守	多賀圭次郎	八田 明生
樋口 智則	山口 剛	山田 義浩	山本 靖				

関西支部 定数(41 名)― 代議員数(41 名)

阿尾 信博	秋 庸裕	浅原 時泰	井奥 加奈	石川 晃	石田 尚之	糸乗 前	今井 喜胤
今西 豊	岩岡 栄治	上野 聡	老田 達生	太田 明雄	岡村恵美子	小野 大助	懸橋 理枝
木田 吉重	木田 敏之	栗山 重平	合谷 祥一	小松 満男	坂元 伸行	柴田 攻	菅原 達也
武田 徳司	辻野 義雄	中辻 洋司	中原 広道	永尾 寿浩	西脇 永敏	萩森 政頼	藤谷 貫剛
益山 新樹	松村 康生	村岡 雅弘	山本 浩志	吉村 倫一	和田 浩二	渡辺 啓	渡邊 義之
渡辺 嘉							

令和 6 年度事 組織図



第464回理事会決議



令和 7, 8 年度 会長 後藤 直宏

就任のご挨拶

令和 7 年 5 月

この度、第 71 回定時総会の理事会におきまして、令和 7 年度および 8 年度の日本油化学会会長を仰せつかりました後藤直宏でございます。歴史と伝統ある本会の会長という大役を岡野会長から引き継いで務めることとなり、その責任の重さに身の引き締まる思いでございます。同時に、これまで本会を支えてこられた諸先輩方のご尽力に改めて深く感謝申し上げます。

本会は、油脂・脂質、界面活性剤、および関連分野における多様な研究者や技術者が交流し、新たな知見や価値を創造する場として、学术界・産業界の発展に寄与してきました。このような伝統と基盤を受け継ぎながら、私の任期中には岡野前会長と一緒に活動したときに炙り出されてきた問題点の解決を第一の目標として掲げ、活動を推進する所存です。

第一に、2000 年以降の油化学に関するデータの再整理と、それらの成果を日本油化学会のホームページ、もしくは冊子体などを通じて広く公開することを目指します。これにより、会員の皆様や社会全体に対して近年の油化学研究の進展を可視化し、さらに多くの方々に油化学の魅力を知っていただくことが期待されます。

第二に、基準油脂分析試験法のさらなる充実に取り組みます。また、国際的な価値を高めるために ISO への登録を目指します。油脂分析は産業界および学術研究において欠かせない基盤技術であり、その精度と実用性を向上させること、さらには基準油脂分析試験法が世界的に認められることは、本会の世界的信頼性向上にも直結すると考えています。

第三に、次世代を担う研究者や技術者の育成に力を注ぎます。フレッシュマンセミナーの内容をさらに充実させるため、専用の教科書の改訂を実施し、初学者がより効果的に知識を習得できるよう努めます。また、若手の油化学研究者へ単年でなく複数年にわたる研究費で支援し、ユニークな研究シーズを創出する仕組みを構築できればと思っています。意欲ある若手の研究活動を支援する環境を整えることで、持続可能な油化学分野の発展を図りたいと考えています。

最後に、学術誌 Journal of Oleo Science (JOS) のインパクトファクター (IF) を 2.0 以上に引き上げることを目指します。ここ数年、JOS の IF が 1.5 を超えた辺りで停滞しています。やはり、世界的に油化学の顔となる学術誌になるためには、IF が 2.0、可能ならば 3.0 は必要だと考えます。多くの研究者や委員会メンバーの知恵をお借りして是非とも高みを目指したいと考えています。

これらの取り組みを実現するためには、会員の皆様をはじめ、産業界や学术界の多くの関係者のご理解とご協力が不可欠です。日本油化学会の掲げる「オレオサイエンスを切り拓き、快適生活を支える科学者と技術者の交差点」というビジョンのもと、柔軟かつ有機的な連携を進めながら、本会のさらなる発展に貢献してまいります。

皆様には、引き続き本会活動へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。ともに日本油化学会の未来を築き上げていけることを心から楽しみにしております。

(東京海洋大学)

令和 7 年度事業計画

(令和 7 年 3 月 1 日から令和 8 年 2 月 28 日まで)

＜令和 7 年度 活動方針＞

- ① 将来構想委員会の提言「持続可能で活発な日本油化学会への脱皮」の実現を目指す。そのために、社会的にも世界的にもニーズが高く、オレオサイエンスと親和性が高い課題「サステナビリティ」と「ウェルビーイング」を切り口に、油化学会だからこそできる未来への貢献を定め、未来を良い方向に導く研究成果と人材の輩出に貢献する学会として使命を果たす。
- ② 最新の研究成果を討論する年会「第 63 回日本油化学会年会」は、「しあわせをつなぐ！自然と協奏，長野で共創！」をキャッチフレーズに、活発な討論と人脈形成ができる場を提供する。学会の強みである連携を促進する取り組み「産学連携シンポジウム」と、会員が望む「完成度より斬新性を重視した」Select Lectures を継続して、オレオサイエンスの可能性を討論する。実行委員長は酒井俊郎，会期は 9 月 3 日(水)–5 日(金)，開催地は信州大学。
- ③ 若手会員の能力向上と会員増強を目指して行っている教育事業は、利便性が定着した on-demand video と virtual 参加の機会を残しつつ、講師と受講者が活発な質問と交流ができる in-person 参加の機会を適切にプログラムに組み込み利用者の理解がより深まるよう貢献する。改定から 5～6 年たったフレッシュマンセミナーの教本は、講義をよりサポートする内容に改め、使い勝手の良い電子書籍で令和 8 から 9 年を目途に発刊する。
- ④ オレオサイエンスの深耕と普及に関する事業は、各専門分野を担う部会と支部が主体となって深耕の成果を魅力的な講演会として企画し、分野や世代を跨いだ人的交流の活性化を目指して開催する。
- ⑤ 学術論文誌 Journal of Oleo Science (JOS) は、一流のオープンアクセスジャーナルを扱う Directory of Open Access Journal (DOAJ) に掲載されたことを弾みに投稿数と論文の質向上に務めて世界一流のジャーナルを目指す。そのために、AI 対応可能な機械可読言語 XML を導入する。また World Congress on Oleo Science 2022 で施行，令和 3，4 年の年会にも導入して好評な Select Lectures 等の Hot な情報を特集号として発刊し、国内外に敏速に発信することに努める。
- ⑥ 社会貢献の一環として、一般財団法人油脂工業会館との共催で実施している市民講座(地区講演会)は、本年度も 3 支部が中心となり 4 都市で開催する。

1. 会務

1.1 総会

代議員を社員とする第 71 回定時総会を令和 7 年 4 月 24 日(木)に油脂工業会館を開催基地として Virtual 会議システムを併用して開催する。令和 6 年度事業報告(報告事項)，令和 6 年度決算案などについて審議し，令和 7 年度の役員を選任を行う。定時総会終了後，総会報告会を開催し，定時総会および新執行体制について報告する。さらに令和 6 年度日本油化学会のフェロー推戴ならびに学会賞，進歩賞，功績賞の表彰式，特別講演会などを開催する。また，懇親会を開催して会員間の親睦を深める。

1.2 理事会

令和 7 年度の理事会の開催予定は 6 回。油化学会だからこそできる未来への貢献，令和 7 年度の資金運用方針，第 63 回年会，第 3 回世界オレオサイエンス会議の準備，令和 7 年度事業報告案および決算案を審議決定する。また令和 8 年度の事業計画および予算を策定し，令和 7 年度諸事業計画の企画・実行，諸規則類の整備・改定等，重要案件を審議決定する。

1.3 運営委員会

運営委員会の開催予定 5 回。運営会議は必要に応じて開催する。運営委員会および運営会議は理事会に上程する重要案件について詳細な審議を行うが、さらに日本油化学会の持続的な財務基盤の構築および活動の活発化につながる議論を進める。

1.4 業務委員会およびその他委員会

本会の業務を担当する総務、財務、国際交流、オレオサイエンス編集、JOS 編集の各委員会は、それぞれ公益社団法人としての内部体制と諸規則類の整備、収支バランスを踏まえた学会活動の財務的支援、海外の学術団体および工業会などとの共同活動推進、アジア中東地域での No.1 学術誌を目指した国際情報発信の強化を継続して進める。また、企画・部会統括委員会は本部・支部・各専門部会が企画する講演会やセミナー等の事業の円滑な実施に向け、事業の内容やスケジュールの調整ならびに相互情報交換を進める。

2 事業計画

2.1 (公 1)研究成果の公開, 人材教育, 研究の奨励及び業績の表彰を行う事業

2.1.1 研究成果の公開

(1) 日本油化学会第 63 回年会の開催

酒井俊郎実行委員長(信州大学)のもと信州大学にて 9 月 3 日(水)～5 日(金)に開催する。「しあわせをつなぐ! 自然と協奏, 長野で共創!」をキャッチフレーズに、活発な討論と人脈形成ができる場を提供する。学会の強みである連携を促進する取り組み「産学連携シンポジウム」と、会員が望む「完成度より斬新性を重視した」Select Lectures を継続して、オレオサイエンスの可能性を討論する。

(2)論文誌・会員誌の発行

Journal of Oleo Science 編集委員会は、論文誌「Journal of Oleo Science (JOS)」を 12 号発行する。会員ならびに国内外研究者からの積極的な投稿が増えるよう、早期公開制度や関連研究者への働きかけなどを継続する。年会に導入した Select Lectures 等の Hot な情報を特集号として発刊し、国内外への敏速な発信に努める。オンライン投稿審査システムを基盤に、査読者選定システムも活用して、外国人を増やすなど査読者の増加・多様化をはかる。また、剽窃チェックシステムや英文校閲を活用し、本誌の品格維持／向上にも努める。さらに、特に内外の若手研究者の交流・ネットワーク形成等の教育的支援を通し、将来的な JOS の「国際情報発信強化」に繋げる。電子版 JOS は、アクセス・閲覧・引用の向上を目指して、将来に文献検索や活用にかかせない技術となる AI に対応できるよう、機械可読言語 XML の導入を実現する。

会員誌「オレオサイエンス」を 12 号発行する。オレオサイエンス編集委員会は、総説約 35 件からなる特集企画、若手研究者紹介、油脂関連情報、抄録、会務記事など有益情報の早期発信を推進するとともに、第 63 回年会の話題づくり、学術専門委員会との共同企画の Topics in Oleo Science の継続、会員が参画する紙面の充実など、さらに有用かつ魅力ある会誌づくりに努める。なお、令和 5 年に構築したオレオサイエンス専用の website 運営は継続し、会員数が増えるよう情報発信に努める。

2.1.2 人材教育

若手会員の能力向上と会員増強を目指して行っている教育事業、フレッシュマンセミナー、実践講座、試験法セミナー、サマースクールなどのセミナーは、on-demand video による繰り返し視聴が受講者の理解度向上に有効であり、また地方からの受講が可能な virtual 方式も好評なため本聴講方法を講演プログラムに残しつつ、講師と受講者が活発な質問と交流ができる in-person 参加の機会をプログラムに適宜に組入れて開催する。また関西でも対面受講の機会を地区講演会として提供する。フレッシュマンセミナーの教本は、研究開発に役立つ内容をより分かりやすく説明できるよう改定を進める。

若手研究者・技術者の活発な交流を目的に開催している「若手の会サマースクール」は、宿泊形式にて開催して研究および人的交流の機会を提供する。

上記のフレッシュマンセミナー等の本部事業は年4回の企画・部会統括委員会の開催により企画、運営を行う。また、各支部、専門部会の事業において、それぞれのリーダーのもと、独自に運営を行うが、企画・部会統括委員長が年2回開催する全体会議で講演会等のスケジュールや内容の情報交換や部会運営体制の確認などを行う。

2.1.3 研究の奨励・業績の表彰

油脂・脂質、界面活性剤及び関連分野の科学・技術の進歩を奨励すると共に、著しい成果をあげた研究者を表彰する。本科学分野で著しい成果を上げた研究者へは日本油化学会 学会賞を、そして本工業分野で著しい成果をあげた者へは日本油化学会 工業技術者賞を授与する。若手研究者には論文業績に対して日本油化学会 進歩賞を、そして年会では斬新な研究として選考して者には Select Lectures Award を、また一般の口頭発表に対しては若手の優れた発表にヤングフェロー賞を、特に国際発信力に優れた英語の研究発表には英国王立化学会(RSC: Royal Society of Chemistry)と共同で RSC Advances 賞を、学生には学生奨励賞等を贈り研究を奨励する。

また JOS とオレオサイエンスの優れた論文著者に贈るエディター賞、インパクト賞、ベストオーサー賞、オレオサイエンス賞と、学会への功績者の表彰についても継続する。

2.2 (公2) 評価・試験法の標準化と普及を行う事業

日本における油脂試験法の公定法となっている、本学会が制定した基準油脂分析試験法に新たな試験法を設定する。次回令和9年改訂予定の「ヘリウム代替ガスを用いた脂肪酸組成分析法」、「食品中の卵黄、大豆レシチンの特性を示すリン脂質の 31P-NMR を用いた定量法」はエビデンスの JOS 掲載を完了したので、米国油化学会 AOCS の年会でシンポジウムを開催して討論し、標準試験法としての確度を高める。AOCS とのシンポジウム開催は、WCOS2027 に向けた関係強化を目指して、国際交流委員会と協力して進める。そして、標準試験法の普及と技能向上、ならびにトレンド情報の提供を目的に、品質管理や研究開発を担う技術系職員および学生を対象に、11月に第24回基準油脂分析試験法セミナーを Virtual と in-Person 方式で同時開催する。

2.3 (公3) 地域における学術の振興と普及を行う事業

各支部による講演会・セミナー等は、交流を重視して in-Person を主に開催する。そして支部活動の一環である(一財)油脂工業会館共催の地区講演会・セミナーは、関東支部は10月に神奈川県横浜市でテーマ「美しさと健康をつなぐ化粧品科学」の講演会を、東海支部は6月に三重県津市でテーマ「油脂とサステナビリティ」の講演会を、関西支部は7月に関西周辺都市で別途オレオサイエンスに関する講演会と9ないし10月に開催し、大阪市でテーマ「油脂と脂質の基礎と応用」に関する基礎講座を開催する予定である。油化学の視点から市民を対象とした啓発活動を積極的に行い、地域における学術振興・普及に努める。

2.4 (公4) 学術専門分野の活性化事業

専門部会活動については、オレオマテリアル部会、界面科学部会、洗浄・洗剤部会、ライフサイエンス・産業技術部会、オレオナノサイエンス部会およびマスターズクラブの体制で展開する。日本油化学会活動の基盤は専門部会活動が担うとの共通認識のもと、常に独自性、さらにグローバル視点も意識しながら学術専門分野の活性化・強化に努める。各専門部会は部会長の指導のもと、専門性の追究と研究者の交流に重点をおき、専門部会主催シンポジウム・セミナー・講習会等の充実と定着化を図る。マスターズクラブは学際的な視点・分野横断的な視点も加えた活動を展開する。年会においては Select Lectures の成功のために普及と選考に貢献する。

(471回 理事会決議)

令和7年度収支予算書（正味財産増減予算書）

令和7年3月1日から令和8年2月28日まで

(単位：円)

科目	令和7年度 収支予算書	前年度 収支予算書	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	616,000	616,000	0
基本財産(一般)受取利息	99,915	99,915	0
基本財産(指定)受取利息振替額	516,085	516,085	0
特定資産運用益	2,000	2,000	0
特定資産(一般)受取利息	2,000	2,000	0
特定資産(指定)受取利息振替額	0	0	0
受取会費	29,537,000	29,419,000	118,000
個人会員会費	7,797,000	7,839,000	△ 42,000
法人会員会費	21,740,000	21,580,000	160,000
事業収益	25,556,727	26,158,000	△ 601,273
年会収益	7,871,727	9,873,000	△ 2,001,273
A C O S /年会収益	0	0	0
国際会議WCOS2022収益	0	0	0
論文誌等発行収益	5,470,000	5,470,000	0
講演会・セミナー収益	10,797,000	9,597,000	1,200,000
出版物頒布収益	1,418,000	1,218,000	200,000
受取補助金等	0	0	0
日本学術振興会・科学研究費補助金	0	0	0
受取寄付金	3,500,000	3,500,000	0
油脂工業会館	3,300,000	3,300,000	0
石鹸洗剤工業会	200,000	200,000	0
受取寄付金振替額	0	0	0
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	59,211,727	59,695,000	△ 483,273
(2) 経常費用			
事業費	47,451,023	48,391,175	△ 940,152
役員報酬	60,000	60,000	0
給料手当	12,184,764	11,823,565	361,199
退職給付費用	478,110	478,110	0
役員退職慰労引当金繰入額	384,360	384,360	0
福利厚生費	1,896,977	1,896,977	0
旅費交通費	2,356	2,356	0
通信運搬費	419,404	419,404	0
消耗品費	229,424	229,424	0
印刷製本費	955,796	955,796	0
光熱水料	72,569	72,569	0
賃借料	2,381,472	2,381,472	0
リース費	700,237	700,237	0
ホームページ維持管理費	0	0	0
年会費用	4,682,149	5,683,500	△ 1,001,351
A C O S /年会費用	0	0	0
WCOS2022費用	0	1,700,000	△ 1,700,000
論文誌等発行費用	9,006,000	9,006,000	0
講演会・セミナー費用	9,131,000	9,131,000	0
出版物頒布費用	1,200,000	0	1,200,000
国際会議交流費	500,000	300,000	200,000
表彰費用	1,507,000	1,507,000	0
会議費	410,489	410,489	0
租税公課	774,700	774,700	0
支払手数料	225,843	225,843	0
雑費	248,373	248,373	0
管理費	12,746,161	12,440,321	305,840
役員報酬	60,000	60,000	0
給料手当	7,715,614	7,409,774	305,840
退職給付費用	232,090	232,090	0
役員退職慰労引当金繰入額	384,360	384,360	0
福利厚生費	1,073,985	1,073,985	0
旅費交通費	42,035	42,035	0
通信運搬費	221,523	221,523	0
消耗品費	122,282	122,282	0
印刷製本費	46,773	46,773	0
光熱水料	43,542	43,542	0
賃借料	1,428,884	1,428,884	0
リース費	420,143	420,143	0
ホームページ維持管理費	96,705	96,705	0
会議費	507,000	507,000	0
諸会費	249,500	249,500	0
支払手数料	59,408	59,408	0
雑費	42,317	42,317	0
経常費用計	60,197,184	60,831,496	△ 634,312
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 985,457	△ 1,136,496	151,039
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 985,457	△ 2,470,139	1,484,682
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	△ 985,457	△ 2,470,139	1,484,682
一般正味財産期首残高	61,595,795	61,595,795	0
一般正味財産期末残高	60,610,338	59,125,656	1,484,682
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
基本財産運用益	616,000	616,000	0
基本財産(指定)受取利息	616,000	616,000	0
特定資産運用益			
特定資産(指定)受取利息			
一般正味財産への振替額	△ 616,000	△ 616,000	0
基本財産(指定)受取利息	△ 616,000	△ 616,000	0
特定資産(指定)受取利息振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	25,303,606	25,303,606	0
指定正味財産期末残高	25,303,606	25,303,606	0
III 正味財産期末残高	85,913,944	84,429,262	1,484,682

令和7年度収支予算書内訳表（正味財産増減予算書内訳表）

令和7年3月1日から令和8年2月28日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 控除	合計
	公1:研究成果公開、 教育、研究奨励、表彰	公2:評価・試験法の 標準化・普及	公3:地域における学 術振興・普及	公4:学術専門分野 の活性化	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	616,000	0	0	0	0	616,000	0		616,000
基本財産(一般)受取利息	99,915	0	0	0	0	99,915	0		99,915
基本財産(指定)受取利息振替額	516,085	0	0	0	0	516,085	0		516,085
特定資産運用益	1,408	249	37	45	0	1,739	261		2,000
特定資産(一般)受取利息	1,408	249	37	45	0	1,739	261		2,000
特定資産(指定)受取利息振替額	0	0	0	0	0	0	0		0
受取会費	0	0	0	0	14,768,500	14,768,500	14,768,500		29,537,000
個人会員会費	0	0	0	0	3,898,500	3,898,500	3,898,500		7,797,000
法人会員会費	0	0	0	0	10,870,000	10,870,000	10,870,000		21,740,000
事業収益	18,841,727	1,748,000	1,565,000	3,402,000	0	25,556,727	0		25,556,727
年会収益	7,871,727	0	0	0	0	7,871,727	0		7,871,727
A C O S /年会収益	0	0	0	0	0	0	0		0
国際会議WCOS2022収益	0	0	0	0	0	0	0		0
論文誌等発行収益	5,470,000	0	0	0	0	5,470,000	0		5,470,000
講演会・セミナー収益	4,950,000	880,000	1,565,000	3,402,000	0	10,797,000	0		10,797,000
出版物頒布収益	550,000	868,000	0	0	0	1,418,000	0		1,418,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0		0
日本学術振興会・科学研究費補助金	0	0	0	0	0	0	0		0
受取寄付金	2,500,000	0	1,000,000	0	0	3,500,000	0		3,500,000
油脂工業会館	2,300,000	0	1,000,000	0	0	3,300,000	0		3,300,000
石鹸洗剤工業会	200,000	0	0	0	0	200,000	0		200,000
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0		0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益計	21,959,135	1,748,249	2,565,037	3,402,045	14,768,500	44,442,966	14,768,761		59,211,727
(2) 経常費用									
事業費	33,398,163	3,396,371	4,657,045	5,999,444	0	47,451,023			47,451,023
役員報酬	30,000	12,000	12,000	6,000	0	60,000			60,000
給料手当	8,304,579	1,552,506	1,066,979	1,260,700	0	12,184,764			12,184,764
退職給付費用	363,060	46,020	23,010	46,020	0	478,110			478,110
役員退職慰労引当金繰入額	192,180	76,872	76,872	38,436	0	384,360			384,360
福利厚生費	1,262,424	228,622	74,598	331,333	0	1,896,977			1,896,977
旅費交通費	1,649	283	188	236	0	2,356			2,356
通信運搬費	276,571	74,007	30,456	38,370	0	419,404			419,404
消耗品費	160,597	27,531	18,354	22,942	0	229,424			229,424
印刷製本費	471,489	472,673	5,171	6,463	0	955,796			955,796
光熱水料	50,798	8,708	5,806	7,257	0	72,569			72,569
賃借料	1,667,030	285,777	190,518	238,147	0	2,381,472			2,381,472
リース費	490,165	84,029	56,019	70,024	0	700,237			700,237
ホームページ維持管理費	0	0	0	0	0	0			0
年会費用	4,682,149	0	0	0	0	4,682,149			4,682,149
A C O S /年会費用	0	0	0	0	0	0			0
WCOS2022費用	0	0	0	0	0	0			0
論文誌等発行費用	9,006,000	0	0	0	0	9,006,000			9,006,000
講演会・セミナー費用	2,110,000	360,000	2,792,000	3,869,000	0	9,131,000			9,131,000
出版物頒布費用	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000			1,200,000
国際会議交流費	500,000	0	0	0	0	500,000			500,000
表彰費用	1,507,000	0	0	0	0	1,507,000			1,507,000
会議費	152,074	3,000	253,985	1,430	0	410,489			410,489
租税公課	606,494	93,354	29,380	45,472	0	774,700			774,700
支払手数料	189,077	16,326	9,879	10,561	0	225,843			225,843
雑費	174,827	54,663	11,830	7,053	0	248,373			248,373
管理費	0	0	0	0	0	0	12,746,161		12,746,161
役員報酬							60,000		60,000
給料手当							7,715,614		7,715,614
退職給付費用							232,090		232,090
役員退職慰労引当金繰入額							384,360		384,360
福利厚生費							1,073,985		1,073,985
旅費交通費							42,035		42,035
通信運搬費							221,523		221,523
消耗品費							122,282		122,282
印刷製本費							46,773		46,773
光熱水料							43,542		43,542
賃借料							1,428,884		1,428,884
リース費							420,143		420,143
ホームページ維持管理費							96,705		96,705
会議費							507,000		507,000
諸会費							249,500		249,500
支払手数料							59,408		59,408
雑費							42,317		42,317
経常費用計	33,398,163	3,396,371	4,657,045	5,999,444	0	47,451,023	12,746,161		60,197,184
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,439,028	△ 1,648,122	△ 2,092,008	△ 2,597,399	14,768,500	△ 3,008,057	2,022,600		△ 985,457
基本財産評価損益等	0								
特定資産評価損益等	0								
投資有価証券評価損益等	0								
評価損益等計	0								
当期経常増減額	△ 11,439,028	△ 1,648,122	△ 2,092,008	△ 2,597,399	14,768,500	△ 3,008,057	2,022,600		△ 985,457
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 11,439,028	△ 1,648,122	△ 2,092,008	△ 2,597,399	14,768,500	△ 3,008,057	2,022,600		△ 985,457
一般正味財産期首残高									61,595,795
一般正味財産期末残高									60,610,338
II 指定正味財産増減の部									
受取寄付金									
基本財産運用益	616,000					616,000			616,000
基本財産(指定)受取利息	616,000					616,000			616,000
特定資産運用益	0					0			0
特定資産(指定)受取利息	0					0			0
一般正味財産への振替額	△ 616,000					△ 616,000			△ 616,000
基本財産(指定)受取利息	△ 616,000					△ 616,000			△ 616,000
特定資産(指定)受取利息振替額	0					0			0
当期指定正味財産増減額	0					0			0
指定正味財産期首残高									25,303,606
指定正味財産期末残高									25,303,606
III 正味財産期末残高									85,913,944

注1) 当法人は、貸借対照表を公益目的事業会計と法人会計に区分していないため、一般・指定正味財産期首残高、並びに正味財産期末残高は合計欄に記載しております。

(第471回理事会決議)

令和 7 年度 役員

役 員	委 嘱 職 務	氏 名	所 属 (現職)
理 事			
代表理事	会長	後藤 直宏	東京海洋大学
代表理事	運営委員長・功績賞等推薦委員長	木田 敏之	大阪大学
代表理事	副会長 企画・部会統括委員長	清水 将夫	花王株式会社
代表理事	第 63 回日本油化学会年会	酒井 俊郎	信州大学
理 事	総務委員長	柿澤 恭史	ライオン株式会社
	財務委員長	村野 賢博	日清オイリオグループ株式会社
	オレオサイエンス編集委員長	森田 友岳	産業技術総合研究所
	J O S 編集委員長	柴田 攻	長崎国際大学
	国際交流委員長	秋 庸裕	広島大学
	規格試験法委員長	仲川 清隆	東北大学
	関東支部長	荒牧 賢治	横浜国立大学
	東海支部長	瀬瀬 守	岐阜大学
	関西支部代表	渡邊 義之	大阪公立大学
	第 64 回年会実行委員長	上野 聡	広島大学
	75 周年記念事業 第 3 回世界オレ オサイエンス 会議準備委員会 実行 委員長	細川 雅史	北海道大学
常務理事	事務局長	金子 行裕	公益社団法人 日本油化学会
監 事			
	監 事	有村 隆志	産業技術総合研究所
	監 事	黒岩 崇	東京都市大学
	監 事	阿部 公司	株式会社資生堂

第 473 回理事会決議

第 63 回年会実行委員長挨拶

酒井 俊郎



しあわせをつなぐ！自然と協奏，長野で共創！

長野へようこそ

今回、第 62 回年会の実行委員長であります山形大学(山形県米沢市)野々村美宗先生よりバトンを受け、信州大学工学部(長野県長野市)にて第 63 回年会を令和 7 年 9 月 3 日(水)～5 日(金)に開催させていただくことになりました。上杉謙信公所縁の“米沢市”から上杉謙信公と武田信玄公との「川中島の合戦」の地“長野市”へと繋いでいただきました。長野市は長野県北部に位置しており、飯縄山、戸隠山、黒姫山などの北信五岳を背景に、市内の中央には千曲川、犀川が流れています。ぜひ、長野の自然と協奏いただき、日本酒、お蕎麦、おやき、今年の米沢牛に負けず劣らず“リンゴを食べて育った信州牛”など、長野の郷土料理をお楽しみいただければ幸いです。

主題と狙い

日本油化学会のメインピックであります“油”と“水”は地球上で最も重要な液体であるにも関わらず、互いに混ざり合わないことから、不仲の代名詞とされています。一方で、不仲の代名詞とされる“油”と“水”が混ざり合ったエマルションは私たちの生活に幸せをもたらしてくれます。これこそ、まさに“共創”の代表例ではないでしょうか？2020 年に新型コロナウイルス感染症が拡大し、約 2 年間、時間と空間が断絶されてしまいました。つまり、私たちは混ざり合うことができなくなってしまいました。人が直接出会うこともできず、学会もオンラインとなりました。2022 年より本年会も対面で実施されるようになり、人が出会う喜び、出会いが生み出す可能性、共創の重要性を改めて実感いたしました。また、自然と共に未来を創り出す協奏の重要性も感じました。長野の自然と協奏していただき、参加者の皆様の共創の場となることを期待しています。

日本油化学会は、その名の通り“油”関連の研究者・技術者が、学术界・産業界から集結し、積極的に研究成果を発表し、事業を企画・運営しております。今回の年会でも、大学・研究機関・産業界の協奏・共創の場として、シーズとニーズのマッチングを図る産学連携シンポジウムを開催することいたしました。新しい出会いは思いがけない未来を創り出します。この年会在きっかけに誰もが想像しない油化学の未来が創り出されることを期待しています。

Select Lectures

今回の年会においても Select Lectures を実施します。この企画は、会員が望む斬新な研究成果を公募し、優秀な研究を選抜して年会で発表していただくものです。下記の 1)～3)の分野に関する研究が対象となります。

- 1) Oleo materials and nanotechnologies
- 2) Science on lipids, fats and oils, nutrition, health function and foods
- 3) Interface science, surfactant, detergent and cleaning

副賞 30000 円、本年会の参加費・懇親会費無料、Journal of Oleo Science への無料掲載権などの特典もあります。年会の website から、4 月 4 日(金)まで応募可能です。奮ってご応募ください。

市民講座

年会 2 日目、9 月 4 日の夕方に行われる市民講座は、日本の歴史学者であり、信州大学名誉教授、長野県立歴史館館長の笹本正治先生にお願いしました。川中島合戦などの長野の歴史についてお話を伺えることを大変楽しみにしております。学会に参加される皆様に長野の歴史を知っていただくことにより、より一層長野の魅力を感じていただけるものと思っております。また、懇親会においても油化学と歴史の協奏により会話も一層弾み、楽しい時間になるものと期待しています。

アクセスと宿泊

長野市へは、東京、北陸や東北方面からは新幹線、東海方面からは特急しなの、関西・九州方面からは飛行機や新幹線にてお越しいただけます。長野駅に到着されましたら、信州大学 長野(工学)キャンパスまでは東口から約 1.6 km、徒歩で約 20 分、バスで 5～10 分となります。また、学会の開始・終了時間にあわせて、専用のシャトルバスを長野駅—キャンパス間で運行する予定です。また、宿泊については市内のビジネスホテルを各自でご予約いただければ幸いです。長野でお会いできることを楽しみにしております。

(信州大学)

Welcome to the 3rd World Congress on Oleo Science



2025-26 JOCS President: Naohiro Gotoh

On behalf of the Japan Oil Chemists' Society (JOCS), I am delighted to welcome researchers and professionals from around the world to WCOS 2027, the 3rd World Congress on Oleo Science, taking place in Hakodate, Hokkaido, Japan, in September 2027.

This congress holds special significance as it marks the 75th anniversary of JOCS, an institution dedicated to advancing oleo science and fostering global collaboration.

Hokkaido's breathtaking summer landscapes and refreshing climate provide an inspiring backdrop for this gathering, while Hakodate—an enchanting blend of history, culture, and natural beauty—sets the stage for vibrant scientific exchange and collaboration.

WCOS 2027 brings together leading experts in oleo science, an interdisciplinary field encompassing Oils, Fats, and Lipids Science, Biotechnology, Oleo Materials and Nanotechnologies, and Colloid and Interface Science. This congress provides a unique platform for researchers to collaborate across these disciplines, fostering innovative solutions and shaping the future of oleo science.

We warmly invite you to join us in Hakodate, Japan, for this exciting global congress, where new knowledge will be shared, valuable connections will be made, and innovative ideas will take shape. Let's advance oleo science together!

Convenient Access & Stay Connected!

The congress venue is just 20 minutes by bus from Hakodate Airport, with direct flights available from Tokyo, Osaka, and Nagoya. Alternatively, you can enjoy a scenic bullet train journey from Tokyo, experiencing Japan's natural beauty along the way. Our official website will be continuously updated—bookmark this page to stay informed about the latest conference details.

(Tokyo University of Marine Science and Technology)



WCOS 2027 President: Masashi Hosokawa

JOCS is honored to host WCOS 2027 in Hakodate, Hokkaido, Japan, bringing together experts, researchers, and industry leaders to explore the future of oleo science.

Oleo science is a dynamic field dedicated to understanding the functions and properties of oils, fats, and lipids from plants, animals, and microorganisms. Research in this area drives innovations that enhance health, sustainability, and industrial applications. For decades, JOCS has been at the forefront of oleo science, fostering breakthroughs in edible oils and fats, cosmetics, soaps, and detergents.

Scientific Themes & Opportunities

WCOS 2027 will provide a platform for global experts to explore environmentally friendly oleo science and its role in building a sustainable future. The congress will feature four dedicated scientific sessions:

- 1) Oils, Fats, and Lipids Science
 - Advanced analytics, oxidation stability, nutritional functionality, and health impact.
- 2) Biotechnology
 - Innovations in processing, functional edible applications, and emerging industrial technologies.
- 3) Oleo Materials and Nanotechnologies
 - Smart lipid materials, biomedical coatings, lipid-based nanostructures, sustainable lipid polymers, biodegradable surfactants, and functional phospholipid design.
- 4) Colloid and Interface Science
 - Smart dispersion systems, interfacial phenomena, advanced cleaning technologies, and next-generation colloid systems for diverse applications.

Select Lectures: Innovation & Excellence

WCOS 2027 continues the successful Select Lectures program, selecting outstanding research through a competitive process to foster dynamic discussions and fresh ideas.

At the previous congress:

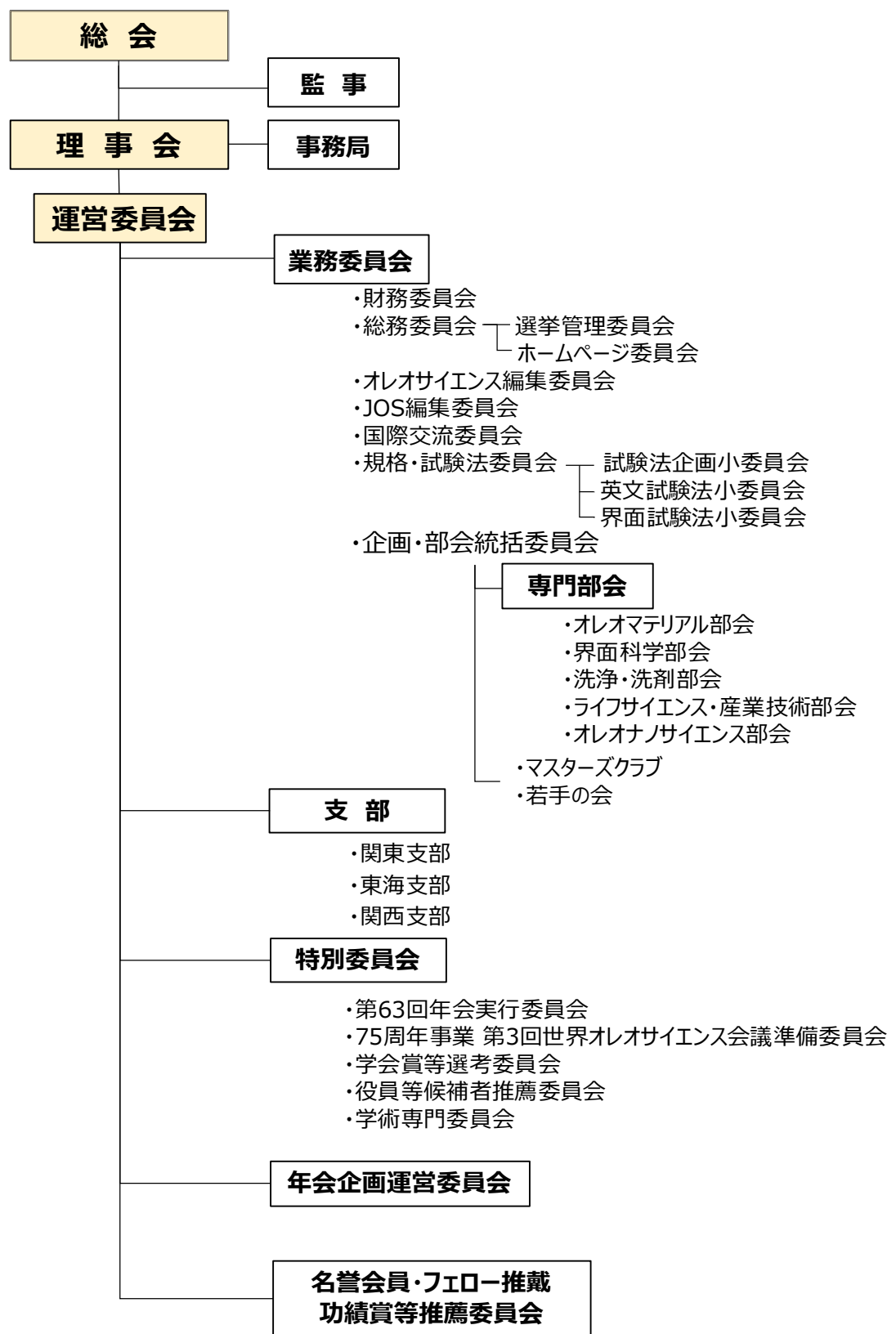
- Selected researchers received prestigious awards and monetary prizes in recognition of their contributions
- The achievements were highlighted in a special issue of the Journal of Oleo Science <Special Issue : The 2nd World Congress on Oleo Science, WCOS 2022>, gaining significant attention.

Building on this momentum in 2027:

- Submission details will be published on this website within the current fiscal year —stay tuned!

(Hokkaido University)

令和7年度 組織図



第470回理事会決議

公益社団法人 日本油化学会 定款

第1章 総 則

(名 称)

第 1 条 本会は、公益社団法人日本油化学会(英文名 Japan Oil Chemists' Society, 略称「JOCS」と称する。

(事務所)

第 2 条 本会は、主たる事務所を東京都中央区に置く。

2 本会は、必要な地に支部を置くことができる。

3 支部に関する規程は、理事会の決議を経て、別に定める。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第 3 条 本会は、油脂・脂質、界面活性剤及びそれらの関連物質に関する科学と技術の進歩を図り、産業の発展及び生活と健康の向上に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 4 条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 研究成果の公開事業
- (2) 人材教育、研究の奨励及び研究業績の表彰事業
- (3) 評価・試験法の標準化及び普及事業
- (4) 地域の学術振興及び普及事業
- (5) 学術専門分野の活性化事業
- (6) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するため必要な事業

2 前項の事業は、本邦及び海外において行うものとする。

第3章 会 員

(構成員)

第 5 条 本会に次の会員を置く。

- (1) 正会員 本会の目的に賛同して入会する個人、法人又は団体とする。(法人又は団体の正会員を、以下「法人会員」という。)
- (2) 学生会員 本会の目的に賛同して入会する大学又はこれに準ずる学校に在籍する学生とする。
- (3) アジア海外会員 本会の目的に賛同して入会する日本国籍を有しない個人とする(但し、日本居住者を除く)。
- (4) アジア海外学生会員 本会の目的に賛同して入会する日本国籍を有しない学生とする(但し、日本居住者を除く)。

2 本会の社員は、正会員の選挙によって選出される代議員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「法人法」という。)上の社員とする。

3 代議員の定数は、110名以上120名以内で、理事会で定めるものとする。

4 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な規程は理事会において定める。

5 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。

6 第4項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。

7 第4項の代議員選挙は、2年に1度、11月に実施することとし、代議員の任期は、選任の2年後に実施される代議員選挙の終了時までとする。ただし、代議員が総会決議取消しの訴え、解職の訴え、責任追及の訴え及び役員の解任の訴え(法人法第266条第1項、第268条、第278条、第284条)を提起している場合(法人法第278条第1項に規定する訴えの請求をしている場合を含む。)には、当該任期が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない(当該代議員は、役員の選任及び解任(法人法第63条及び第70条)並びに定款変更(法人法第146条)についての議決権を有しないこととする。))。

8 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。

9 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該補欠者が補欠の代議員である旨
- (2) 当該補欠者を1名又は2名以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名
- (3) 同一の代議員(2名以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2名以上の代議員)につき2名以上の補欠の代議員を選任するとき、は、当該補欠の代議員相互の優先順位

10 第8項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、第7項の代議員の任期の満了する時までとする。

11 正会員は、法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、社員と同様に本会に対して行使することができる。

- (1) 法人法第14条第2項の権利(定款の閲覧等)
- (2) 法人法第32条第2項の権利(社員名簿の閲覧等)
- (3) 法人法第57条第4項の権利(総会の議事録の閲覧等)
- (4) 法人法第50条第6項の権利(社員の代理権証明書等の閲覧等)
- (5) 法人法第52条第5項の権利(電磁的方法による議決権行使記録の閲覧等)
- (6) 法人法第129条第3項の権利(計算書類等の閲覧等)
- (7) 法人法第229条第2項の権利(清算法人の貸借対照表等の閲覧等)
- (8) 法人法第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利(合併契約等の閲覧等)

(会員の資格の取得)

第 6 条 本会の会員になろうとする者は、理事会において別に定める入会届を提出し、その承認を受けなければならない。

2 法人会員にあっては、会員の代表者として本会に対してその権利を行使する1名の者(以下「会員代表者」という。)を定め、これを会長に届け出なければならない。

3 学生会員及びアジア海外学生会員になろうとする者は、第1項の入会届に在籍する学校の推薦を受けている旨記入しなければならない。

(経費の負担)

第7条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

2 既に納入した会費は、いかなる場合にも返還しない。

(退 会)

第8条 会員が本会を退会しようとするときは、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除 名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって、当該会員を除名することができる。

- (1) 本会の定款又はその他の規則に違反したとき。
- (2) 本会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

2 前項の規定により会員を除名する場合は、当該会員にその総会の開催の20日前までに、その旨を書面で通知するとともに、除名の決議を行う総会において、当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

3 会長は、除名の決議があったときは、その旨を当該会員に通知しなければならない。

(会員資格の喪失)

第10条 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、その資格を喪失し、退会したものとみなす。

- (1) 会費を納入せず、督促後なお会費を2年以上納入しないとき。
- (2) 死亡し、又は失踪宣告を受けたとき。
- (3) 除名されたとき。
- (4) 法人又は団体が解散し、又は破産したとき。

2 会員が前項によりその資格を喪失したときは、本会に対する権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

(届 出)

第11条 正会員、学生会員、アジア海外会員及びアジア海外学生会員は、氏名、住所、勤務先、通学先に変更があったときは、速やかに届け出なければならない。

2 法人会員は、名称、所在地、会員代表者を変更したときは、別に定める変更届を会長に速やかに提出しなければならない。

(名誉会員等)

第12条 本会は、本会に特に功労のあった正会員に対し、理事会の決議に基づき、名誉会員として推戴することができる。

2 本会は、油化学分野の科学・技術の発展に特に功労のあった会員(法人会員を除く)に対し、理事会の決議に基づき、フェローとして推戴することができる。

3 本会は本会に40年以上在籍する正会員を永年会員として遇して感謝の意を示すことができる。

4 第7条第1項の規定にかかわらず、名誉会員の会費を免除することができる。

5 第7条第1項の規定にかかわらず、永年会員の会費の半額を免除することができる。

6 本条に関する細目は、理事会の決議を経て別に定める。

第4章 総 会

(構 成)

第13条 総会は、すべての社員をもって構成する。

2 前項の総会をもって法人法上の社員総会とする。

(権 限)

第14条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定めるもののほか、本会の運営に関する重要事項

(開 催)

第15条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催するほか、必要がある場合に臨時総会を開催する。

(招 集)

第16条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 総社員の議決権の10分の1以上の議決権を有する社員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

(議 長)

第17条 総会の議長は、出席社員の中から互選により選任する。

(議決権)

第18条 総会における議決権は、社員1名につき1個とする。

(決 議)

第19条 総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第22条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の行使)

第20条 総会に出席できない社員は、書面ないし電磁的方法又は代理人をもって議決権を行使することができる。

2 書面ないし電磁的方法による議決権の行使の期限は、法令で定めるところによる。

3 第1項の代理人は、代理権を証する書面を本会に提出しなければならない。

4 第1項の規定により議決権を行使する者は、第19条の規定の適用については出席したものとみなす。

(議事録)

第21条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録は、議長が作成し、議事録には、議長及び出席した社員のうちからその総会において選任された議事録署名人2名以上が記名押印しなければならない。

3 議事録は、主たる事務所に備え置かなければならない。

第5章 役 員

(役員の種類)

第22条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 理事12名以上17名以内
- (2) 監事 3名以内

2 理事のうちから会長1名、副会長5名以内を置く。

3 会長及び副会長を除く理事のうちから常務理事1名を置く。

4 第2項の会長及び副会長をもって、法人法に定める代表理事とする。

5 第3項の常務理事をもって、法人法第91条第1項第2号に定める業務執行理事とする。

(役員の選任)

第23条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

2 会長、副会長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 理事の構成は、同一親族(3親等以内の親族及びこの者と特別の関係にある者をいう。)又は特定の企業の関係者の数が理事現在数の3分の1を超えてはならない。他の同一の団体(公益法人を除く。)の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本会を代表し、その業務を執行し、常務理事は別に定めるところにより、本会の業務を分担執行する。

3 副会長は、会長を補佐して、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。

(監事の職務及び権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

3 監事は、理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告しなければならない。

4 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

(役員の任期)

第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

2 監事の任期、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第27条 理事及び監事は、いつでも総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

第28条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事に対しては、総会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(役員の責任の免除)

第29条 本会は、法人法第114条の規定により、理事会の決議をもって、同法第111条の行為に関する理事(理事であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。

2 本会は、法人法第114条の規定により、理事会の決議をもって、同法第111条の行為に関する監事(監事であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。

第6章 理 事 会

(構 成)

第30条 本会に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権 限)

第31条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 本会の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、副会長及び常務理事の選定及び解職

(招 集)

第32条 理事会は、会長が招集する。

2 会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、副会長が理事会を招集する。

3 会長及び副会長が欠けたとき又は会長及び副会長に事故あるときは、各理事が理事会を招集する。

4 会長及び副会長並びに常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(議 長)

第33条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故あるときは、副会長が代行する。

(決 議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第35条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

3 議事録は、主たる事務所に備え置かなければならない。

第7章 委員会及び事務局

(委員会)

第36条 本会は、業務の円滑な運営を図るため、理事会の決議を経て、委員会を設けることができる。

2 委員会には所要の委員を置く。

3 委員会の委員は、理事会の決議を経て、会長が委嘱する。

4 委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、理事会の決議を経て別に定める。

(事務局)

第37条 本会に、事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、事務局長及び職員を置く。

3 事務局長及び職員は、理事会の決議に基づき会長が任免する。

4 事務局に関する事項は、理事会の決議を経て別に定める。

第8章 財産及び会計

(財産の構成)

第38条 本会の財産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 会費
- (2) 寄附金品
- (3) 財産から生じる収入
- (4) 事業に伴う収入
- (5) その他の収入

2 本会の経費は、財産をもって支弁する。

(基本財産)

第39条 次に掲げる財産は、これを基本財産とすることができる。

- (1) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (2) 理事会で基本財産に編入することを決議した財産

(基本財産の管理及び処分)

第40条 基本財産は、本会の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、処分するときは、あらかじめ理事会及び総会の決議を経なければならない。

(財産の管理)

第41条 本会の財産の管理に必要な方法は、理事会の決議を経て別に定める。

(事業年度)

第42条 本会の事業年度は、毎年3月1日に始まり、翌年2月末日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第43条 本会の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに会長が作成し、理事会で決議する。

2 第1項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第44条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事による監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款、社員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第45条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第46条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解 散)

第47条 本会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第48条 本会が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により本会が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下「認定法」という。)第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第49条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、認定法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第50条 本会の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第11章 補 則

(諸規則)

第51条 この定款の実施に関して必要な事項は、理事会の決議を経て別に定める。

附 則

1 この定款の変更は、変更を決議した総会の日の翌日から施行する。

令和4年4月21日施行

本会に正会員として40年以上在籍する皆様と65歳以上の正会員の皆様の学会貢献に対する感謝について

定款第12条3項に定める永年会員の資格「本会に50年以上在籍」を「40年以上在籍」に引き下げて、長く正会員として学会に貢献くださったことに感謝して会費を半額に遇して活動を続けて頂く、とする案が総会で承認されました。永年会員の資格を在籍年数40年で区切った点については、学会運営に無理のない範囲を理事会で慎重に検討して決定しました。

また65歳以上の正会員の皆様につきましては、年会や本部主催セミナーの参加費を実費負担(テキスト代や宿泊費など)に遇して学会への貢献に感謝する、という案が理事会で承認されました。



第 71 回定時総会にて承認

日時：令和 7 年 4 月 24 日（木）

13 時 00 分～14 時 00 分

場所：油脂工業会館 9 階会議室

【東京都中央区日本橋 3 - 1 3 - 1 1 油脂工業会館内】

公益社団法人日本油化学会